

2011年度 修士論文

大学におけるスポーツマネジメント  
学科及びコースの設置と課題

**The Establishment and Problems of Sport  
Management Course in University**

早稲田大学大学院スポーツ科学研究科  
トップスポーツマネジメントコース

5011A304-4

井上義浩

**Yoshihiro Inoue**

研究指導教員： 平田竹男 教授

# 目次

<b>第1章</b>	<b>序論</b> .....	1
第1節	背景.....	1
第1項	はじめに.....	1
第2項	大学におけるスポーツ系学部、学科、コース設置の増加.....	1
第3項	大学教育の差別化.....	2
第4項	大学設置基準とスポーツ学部を設置する際の留意点.....	3
第2節	先行研究.....	5
第3節	研究目的.....	6
<b>第2章</b>	<b>研究手法</b> .....	7
第1節	対象大学の抽出.....	7
第2節	抽出大学の調査.....	7
第1項	充足率.....	7
第2項	財務データ.....	7
第3項	スポーツの強化.....	8
第4項	教職課程（保健体育）の設置.....	8
第5項	カリキュラム.....	9
第6項	所属教員.....	9
第3節	抽出大学の分類.....	9
第4節	朝日大学の事例検証.....	9
第1項	朝日大学の歴史と取り組み.....	9
	朝日大学のデータ分析.....	9
第2項	.....	9
<b>第3章</b>	<b>結果</b> .....	10
第1節	対象大学の抽出.....	10
第2節	対象大学の調査.....	13
	充足率.....	13
第1項	.....	13
第2項	財務データ.....	14
第3項	スポーツ強化.....	16
第4項	教職課程（保健体育）の設置.....	21
第5項	カリキュラム.....	22
第6項	所属教員.....	25
第3節	抽出の分類.....	29

第4節	朝日大学の事例検証.....	32
第1項	朝日大学の歴史と取り組み.....	32
第2項	朝日大学のデータ分析.....	36
<b>第4章</b>	<b>考察.....</b>	<b>41</b>
第1節	学科及びコースにおけるスポーツマネジメント系の設置の増加.....	41
第2節	保健体育の教員免許取得の有無とカリキュラムについて.....	41
第3節	教員の取得学位について.....	42
第4節	スポーツ強化と充足率について.....	43
第5節	朝日大学について.....	44
第6節	まとめ.....	46
<b>第5章</b>	<b>結論.....</b>	<b>48</b>
参考文献	.....	50
謝辞	.....	51
付録	.....	52

## 図表目次

図 3-1	抽出大学の学科・コースの設置学部	11
図 3-2	対象大学の充足率	13
図 3-3	対象大学の帰属収入差額比率（プラス）	14
図 3-4	対象大学の帰属収入差額比率（マイナス）	165
図 3-5	対象大学の体育系クラブ数	186
図 3-6	対象大学のスポーツ推薦入試の有無	197
図 3-7	対象大学におけるスポーツ推薦入試種目数	18
図 3-8	対象大学の強化指定種目設置の有無	19
図 3-9	対象大学の強化指定種目数	19
図 3-10	対象大学の全国大会出場種目数	20
図 3-11	卒業最低単位数に占めるコース設置科目単位数	23
図 3-12	保健体育教員免許取得別の卒業最低単位数に占めるコース設置科目単位数	24
図 3-13	対象大学における教員の最終学歴	25
図 3-14	対象大学における所属教員の専門分野（3人以上が取得）	26
図 3-15	「スポーツ」及び「体育」を名称に含む学位を取得している教員の内訳	28
図 3-16	強化と充足率による分類（教職課程（保健体育）取得なし）	30
図 3-17	強化と充足率による分類（教職課程（保健体育）取得あり）	30
図 3-18	強化と充足率の推移	31
図 3-19	朝日大学入学者の推移	36
図 3-20	朝日大学における体育会学生入学者数とビジネス企画学科入学者数の推移	37
図 3-21	朝日大学スポーツマネジメントコース所属教員の最終学歴	39
図 3-22	朝日大学スポーツマネジメントコース所属教員の専門分野	40
表 1-1	設置学部・学科の種類と附属施設	5
表 3-1	抽出大学の保健体育の教員免許取得状況	14
表 3-2	コース設置科目数・単位数と卒業最低単位数	15
表 3-3	コース設置科目数・単位数と卒業最低単位数	22
表 3-4	対象大学における所属教員の専門分野（2人が取得）	26
表 3-5	対象大学における所属教員の専門分野（1人が取得）	27
表 3-6	朝日大学のスポーツ推薦入試種目	38
表 3-7	朝日大学の全国大会出場種目数	38
表 4-1	スポーツマネジメントコース設置大学	43

# 第1章 序論

## 第1節 背景

### 第1項 はじめに

筆者は、朝日大学入試広報課に職員として勤務し、学生募集及び体育会（強化指定クラブ）支援を担当している。また、体育会バレーボール部の監督として、チームの運営と強化を行なっている。

朝日大学は、2002年に強化指定クラブで構成される体育会を設立した。クラブの強化実績に伴って入学者数が増加した。さらに、2007年経営学部ビジネス企画学科にスポーツマネジメントコースを設置すると一時期停滞した入学者数が増加に転じ、現在に至る。体育、スポーツ系の学部、学科を持たない朝日大学が体育会の設立とスポーツマネジメントコースの設置で、少なからずとも大学の知名度を挙げ入学者数が増加したことについて整理し、今後競合となり得る同様な形態の大学（体育、スポーツ系学部、学科を持たない）におけるスポーツマネジメントコースの現状について興味を持ち論文作成の動機となった。

### 第2項 大学におけるスポーツ系学部、学科、コース設置の増加

近年、日本のスポーツ界がビジネスとして大きく発展する中で、スポーツ界で活躍する人材の育成が求められるとともに、スポーツ界で働くことを目指す学生が増加し、スポーツを学ぶことのできる大学の需要が増加している。

及川（2007）は、1987年から2007年の20年間における体育・スポーツ系学部と学科、コースの変遷の整理を行った。

その中で、及川は、学科については、スポーツ系の教育カリキュラムが拡大・多様化し学科・コース数は2.75倍、定員は1.99倍、志願者数1.72倍となり「スポーツ」系学科の増大、特に「スポーツビジネス・マネジメント」系学科の増加が顕著であると述べた。しかし一方で、学部については、名称に「スポーツ」を含むものは「スポーツ学部」、「スポーツ科学部」、「スポーツ健康学部」の3種類があるが、「スポーツビジネス」や「スポーツマネジメント」などスポーツ産業学系の語句を含む学部は存在しないことから、スポーツ産業学を学ぼうとしている学生の受け入れ窓口が多いとは言えないとした。

また、2003年から2007年の5年間の志願者数の変遷を見ると、「体育系」が0.58

倍、「武道系」が 0.54 倍と微減であり、「スポーツ」系は 1.15 倍と横ばいであり、「スポーツマネジメント」系は 2.72 倍と増加傾向にあると述べている。そして、こうした志願者の増加に伴って、教育内容の充実と共に大学などの教育機関においてスポーツ産業学の取り扱いを拡大していく必要があるとしている。

### 第3項 大学教育の差別化

文部科学省も「特色ある大学教育支援プログラム」によって、大学及び短期大学で実績をあげている教育方法や教育課程の中から、国公私を通じて特色ある優れた取り組みを選びサポートする制度を設けた。スポーツ系の学部や学科・コースを新設したり、カリキュラムを導入したりするなど、新たにスポーツに関する教育の場を設置する動きは、「特色ある大学教育支援プログラム」による各大学が大学教育を差別化しようとしたことも影響している。この流れの中で、スポーツの強化によって入学志願者が増加した大東文化大学の例は前述したが、スポーツの強化だけではなくスポーツ系の学部や学科・コースを新設したり、カリキュラムを導入したりするなど、新たにスポーツに関する教育の場を設置する動きもある。

また、具体的な各大学の取り組みとして、池川（2006）は、徳山大学経済学部がスポーツマネジメントコース新設の事例に基づいた社会科学系大学におけるスポーツ指導者養成システムに関する事例検証を行った。池川はこの研究の中で、スポーツの捉えられ方が幅広く変革し多種多様なスポーツ職が産まれてきている現在では、スポーツ指導者にも企画、管理、運営、自己評価などのマネジメント能力が求められると述べている。そして、体育系大学だけではなく社会科学系大学でスポーツ系の専門資格を取得した人材がスポーツ界に輩出されて活躍することが重要であるとも論じている。

また、池川（2006）は、徳山大学の他にも社会科学系大学におけるスポーツ系学科・コースの設置事例として、岐阜経済大学（岐阜県）では 2006 年度より経営学部にビジネス戦略学科に代わってスポーツ経営学科を開設、星城大学（愛知県）は 2006 年度より経営学部にスポーツマネジメントコースを新設、東海学園大学（愛知県）は経営学部にスポーツマネジメントコースを設置、静岡産業大学（静岡県）は経営学部にスポーツ経営学科の設置などを挙げている。

#### 第4項 大学設置基準とスポーツ学部を設置する際の留意点

スポーツ系学科・コース新設増加の背景の一つには、1991年の「大学設置基準の大綱化」による大学設置基準の自由化を経て2002年に「学校教育法」が改正され「設置認可制度」の見直しが行われたことが挙げられる。

文部科学省高等教育局大学振興課大学設置室が作成した「大学の設置認可制度に関するQ&A 一質の高い大学づくりのしくみー」には、以下のように記述されている。

Q8:新しい学部を届出により設置できるようになったと聞きますが、どのような制度ですか。

[ポイント]

⇒既存の組織と同じ分野であれば、届出で新しい組織が設置できます。

→A8

これまでは大学等を設置する場合は、全ての案件について認可が必要でしたが、学部・学科等の設置では、学問分野を大きく変更しないものは認可を要しないこととし、文部科学大臣にあらかじめ届け出ることとしました（平成16年度開設のものから適用）。

届出による設置が可能かどうかについては、学問体系が確立した17の分野を示し、学位の種類・分野に変更が無い場合に届出で足りることとしました。また、これらの17の分野に属さない学際融合分野の学部等を設置する場合であっても、一定条件の下に届出による設置を可能とする取扱いをしています。

この届出制の導入により、組織改編の件数が大幅に増加しました（導入前例年は300件前後→平成16年度472件、平成17年度392件、平成18年度482件）。その内の半数以上を届出による件数が占めています。

<17の分野>

①文学、②教育学・保育学、③法学、④経済学、⑤社会学・社会福祉学、⑥理学、⑦工学、⑧農学、⑨獣医学、⑩医学、⑪歯学、⑫薬学、⑬家政、⑭美術、⑮音楽、⑯体育、⑰保健衛生学

※学士、修士及び博士の学位の分野

これにより、大学は既存の学問の分野を変更しない範囲での学部及び学科・コースの設置に着手し、既存の学部の専門性に体育・スポーツの要素を含めた分野を拡大しやすくなった。例えば、経済学部や経営学部にはスポーツ系の学科を作る場合はスポーツマネ

ジメント学科、社会学部にスポーツ系のコースを設置する場合はスポーツ社会学科、社会福祉学部とスポーツ系のコースを設置する場合はスポーツ福祉コースを設置するということである。

しかし、ここで留意すべきことは、スポーツ系の学部を設置する際には、依然として様々な規制があるということである。

第一に、各大学は新学部を作ることはできるが、既存の大学定員の中でしか学部を編成できないため、他学部を解体するなどして新学部の定員を確保しなければならないということが挙げられる。大学設置基準<sup>1</sup>の第五章（収容定員）第十八条では、「収容定員は、学科又は課程を単位とし、学部ごとに学則で定めるものとする。この場合において、第二十六条<sup>2</sup>の規定による昼夜開講制を実施するときはこれに係る収容定員を、第五十条<sup>3</sup>の規定により外国に学部、学科その他の組織を設けるときはこれに係る収容定員を、編入学定員を設けるときは入学定員及び編入学定員を、それぞれ明示するものとする。」と明記されている。

つまり、新たな学部を設置する場合にはその新学部の定員を確保する必要があるため、文部科学省から大学としての定員を割り当てられている各大学としては、大学全体の定員の範囲内で他学部と調整しなければならないということである。

第二に、大学設置基準によってスポーツを含む体育関係の学部には収容定員数と専任教員数が規定されているということが挙げられる。大学設置基準の第三章（教員組織）第十三条（専任教員数）には「大学における専任教員の数、別表第一<sup>4</sup>により当該大学に置く学部の種類及び規模に応じ定める教授等の数（共同学科を置く学部にあつては、当該学部における共同学科以外の学科を一の学部とみなして同表を適用して得られる教授等の数と第四十六条<sup>5</sup>の規定により得られる当該共同学科に係る専任教員数を合計した数）と別表第二<sup>6</sup>により大学全体の収容定員に応じ定める教授等の数を合計した数以上とする。」と明記されている。学部を1学科で組織する場合の収容定員数は200～400名、専任教員数は12名以上であり、2つ以上の学科で組織する場合の1学科の収容定員数は160～320名、専任教員数は8名となっている。

第三に、体育関係の学部又は学科を設置するためには、設備は必ず専用の体育館を作る必要があるということが挙げられる。これは大学設置基準第三十九条（附属施設）に、「次の表の上欄に掲げる学部を置き、又は学科を設ける大学には、その学部又は学科の

---

<sup>1</sup> 昭和三十一年十月二十二日 文部省令第二十八号

<sup>2</sup> 第二十六条（昼夜開講制）：「大学は、教育上必要と認められる場合には、昼夜開講制（同一学部において昼間及び夜間の双方の時間帯において授業を行うことをいう。）により授業を行うことができる。」

<sup>3</sup> 第五十条（外国に設ける組織）：大学は、文部科学大臣が別に定めるところにより、外国に学部、学科その他の組織を設けることができる。

<sup>4</sup> 参照：付録1

<sup>5</sup> 参照：付録2

<sup>6</sup> 参照：付録3

教育研究に必要な施設として、それぞれ下欄に掲げる附属施設を置くものとする。」と定められているためである。(表1-1)ただ、学科の設置に関して、例えば経営学部にスポーツマネジメント学科を設置する場合は体育関係の学科とは見なされず、体育館が必要になることはない。

表 1-1 設置学部・学科の種類と附属施設

学部又は学科	附属施設
教員養成に関する学部又は学科	附属学校
医学又は歯学に関する学部	附属病院
農学に関する学部	農場
林学に関する学科	演習林
獣医学に関する学部又は学科	家畜病院
畜産学に関する学部又は学科	飼育場又は牧場
水産学又は商船に関する学部	練習船(共同利用による場合を含む。)
水産増殖に関する学科	養殖施設
薬学に関する学部又は学科	薬用植物園(薬草園)
体育に関する学部又は学科	体育館

以上をまとめると、大学におけるスポーツ系学部、学科、コースの設置数やその志願者数も増加してきている背景には、大学設置基準の緩和によるスポーツ系の学部及び学科・コースを新設する動きが出てきていることがわかる。

そして、スポーツ系学部を新設するためには、定員や教員の確保、充実したスポーツ施設の所有などの必要性があるため、学部ではなく学科及びコースを新設することが望ましいと言える。

## 第2節 先行研究

大学における体育及びスポーツを学ぼうとする学生の需要と教育の供給の変遷に関する研究として、及川(2008)が日本の大学を対象とし、大学・学部・学科・コースの名称に注目し、体育・スポーツ系教育の変遷を整理し、学科、コース数及び定員数、志願者数の推移を分析した。結果として、学科、コース数及び定員数、志願者数は全て増加し、その主因は「スポーツ」系学科の増大であり、近年では、「スポーツビジネス・マネジメント」系学科の増大が顕著であるとし、スポーツ産業界の注目度の高まり及びニーズを背景として、スポーツ系学科は、今後も増加すると述べている。

スポーツの強化が学生募集に及ぼす影響に関する研究としては、山田(2010)が箱根駅伝のメディア露出の計測と広告費換算することによりスポーツの強化が大学の宣伝に効果的な役割を果たすことを述べている。この中で、2007年から3年間の総合優勝校のメディアの結果として、TV中継中の1秒の露出の広告換算費は約12万8千円、

5分間で約770万円の広告費に等しいメディア露出が得られるとしている。

このことは、スポーツの勝利が市場（志願者数の増加）と普及（知名度アップ）の好循環を生み出すことと考えられる。

一方、社会科学系大学におけるスポーツマネジメントコース設置に関する研究として、前述の通り池川（2006年）が、徳山大学経済学部スポーツマネジメントコースの事例から社会系学部におけるスポーツ指導者育成システムの構築と意義について述べたうえで、社会的なスポーツのビジネス化が進む中でマネジメント能力（企画、運営、評価）が高く、スポーツ指導資格やスポーツ指導スキルを持った人材が望まれている（従来型のマネジメントのみ、実技指導のみではニーズが低い）ことを訴えていると述べている。

以上のように大学におけるスポーツ系教育のニーズの高まりに関する研究やスポーツ系学部ではない大学に設置されたスポーツマネジメントコースにおけるスポーツ指導者育成に関する単独大学の研究は行われているものの、日本の全国公私立大学を対象とし、スポーツ・体育の学部、学科を設置しない大学全てを対象にした研究は存在しない。

### **第3節 研究目的**

以上の背景より、本研究では、スポーツ系及び体育系の学部を持たず、スポーツマネジメント系の学科及びコースを設置している大学の現状を明らかにすることを目的とした。

本研究の意義として、スポーツマネジメント系の学科及びコース設置大学の現状を明らかにすることで、今後、スポーツマネジメント系の学科及びコースを設置する大学にとっての留意点及び各指標として貢献できると考える。

## 第2章 研究手法

### 第1節 対象大学の抽出

本研究では、スポーツ系大学及び体育大学、あるいはスポーツ系及び体育系学部以外でスポーツ系の学問を学べる大学を抽出するため、以下の2つのステップを行った。

まず、ステップ1として「平成23年度 全国大学一覧」に掲載されている国立大学、公立大学、私立大学のうち、大学名及び学部名に「スポーツ」及び「体育」、「武道」を含まない大学を抽出した。学部名を排除する理由は第1章第2節で述べたとおり、新たな学部を設置するためには大学設置基準で定められたいくつかの規制があり、定員や教員の確保などが必要なためである。

ステップ2として、抽出された大学のうち、学科名及びコース名に「スポーツ」を含み、かつ「マネジメント」あるいは「ビジネス」という言葉を含む大学を抽出した。

上記2つのステップで対象大学を抽出した。

### 第2節 抽出大学の調査

第2節では、第1節で抽出された大学を、以下の6つの項目で評価した。

#### 第1項 充足率

抽出大学の充足率を調査した。充足率とは、入学者数を定員数で割ったもので、100%未満の場合、定員割れを示す。対象年度は2011年度である。

#### 第2項 財務データ

抽出大学の財政状態について評価するために、2010年度の大学の財務データから帰属収入と消費支出を調査し、帰属収支差額比率を算出した。

帰属収支差額比率とは帰属収支差額を帰属収入で割ったもので、企業でいえば売上高経常利益率に相当する。プラスが大きいほど自己資金が充実することになるため、高い方が望ましく、マイナスの場合は自己資金を取り崩すことになる。帰属収支差額比率は以下の式で算出される。

$$\text{帰属収支差額比率} = \text{帰属収支差額} \div \text{帰属収入}$$

- ・ 帰属収支差額＝帰属収入－消費支出：企業でいう経常利益
- ・ 帰属収入：学生納付金(入学金、授業料等)・入学検定料等手数料収入・寄付金などの学校法人に帰属する収入
- ・ 消費支出：その年の学校活動のために消費された諸経費

### 第3項 スポーツの強化

スポーツの強化を行なっているかどうかを調査した。調査項目は、以下の4点である。

- ・ 体育系クラブの種目数
- ・ スポーツ推薦入試の有無と対象種目数
- ・ 強化指定種目の有無と対象種目数
- ・ スポーツ成績

各々の項目は以下のように定義する。

体育系クラブ：学生が課外活動で行なっているスポーツ活動のことである。

スポーツ推薦入試：スポーツの成績を選抜の基準とした入試のことである。

強化指定種目：大学が資金の投下や施設の充実を図り強化する大学が特定の種目のことである。

スポーツ成績：抽出大学のスポーツ推薦入試種目のうち、全国大会に出場した種目を調査した。対象年度は2010年とした。

### 第4項 教職課程（保健体育）の設置

保健体育の教員免許の取得の有無を調査した。その理由として、文部科学省中央教育審議会初等中等教育分科会教員養成部会は『学科等の目的・性格と免許状との相当関係について』（2009年2月27日）の中で、「教職課程は、認定を受けようとする学科等の目的・性格と免許状との相当関係が適当であり、かつ、免許状の授与に必要な科目の開設及び履修方法が、当該学科等の目的・性格を歪めるものではないと認められる場合に認定するものとされている」ものの、「経営学系の学科において保健体育の認定を認められた2大学の实地視察を本年度実施したところ、保健体育教員の養成のための理念が実現されていない、保健体育教員養成のための教育課程が体系的に実施されていない、教職指導体制が適切に機能していない、などの問題点が見られたところである」と指摘しており、「課程認定に当たり学科等の目的・性格と免許状との相当関係の薄い申請については慎重に対応すべき」という答申を出している。実際に、この答申以降は文部科学省の認可は下りておらず、今後、保健体育の教員免許を取得できるスポーツ（マネジメント）系学科を新設することは非常に困難であると考えられる。よって、本研究では保健体育の教員免許の取得の有無を調査した。

## 第5項 カリキュラム

抽出大学の学部における卒業要項を用いて、コースに設置された科目の単位数と卒業最低単位数について調査した。これは、卒業最低単位数に占めるコース設置科目の単位数の割合により算出した。

## 第6項 所属教員

所属学部の教員の取得学位について調査し、抽出された全大学の所属教員の取得学位を最終学歴と専門分野とに分けて整理した。また、各大学においても同様の分析を行った。

### 第3節 抽出大学の分類

第3節では、第2節で評価した各大学のスポーツ強化を縦軸に定員充足率を横軸にとり、各大学をマッピングし4象限に分類した。また、年次推移データの調査が可能な大学について年次推移のグラフを作成した。

### 第4節 朝日大学の事例検証

朝日大学に関する事例検証として、以下の項目について調査と分析を行った。

#### 第1項 朝日大学の歴史と取り組み

①朝日大学の建学の精神、②沿革、③体育会の設立、④経営学部ビジネス企画学科スポーツマネジメントコース設置

#### 第2項 朝日大学のデータ分析

朝日大学の以下のデータについて評価を行う。

- ①入学者の推移、②体育会学生入学者数、ビジネス企画学科入学者数の推移、③充足率、④財務データ、⑤スポーツ強化、⑥教職過程（保健体育）の設置、⑦カリキュラム、⑧所属教員

## 第3章 結果

### 第1節 対象大学の抽出

大学名及び学部名に「スポーツ」及び「体育」、「武道」を含まず、学科名及びコース名に「スポーツ」を含み、かつ「マネジメント」あるいは「ビジネス」という言葉を含む大学は以下の38大学であった。

- ・ 道都大学 経営学部 経営学科 スポーツマネジメント専攻
- ・ 青森大学 経営学部 経営学科 スポーツビジネスコース
- ・ 作新学院大学 経営学部 経営学科 スポーツマネジメントコース
- ・ 朝日大学 経営学部 ビジネス企画学科 スポーツマネジメントコース
- ・ 岐阜経済大学 経営学部 スポーツ経営学科 スポーツビジネスコース
- ・ 静岡産業大学 経営学部 スポーツ経営学科 スポーツ経営コース
- ・ 愛知工業大学 経営学部 経営学科 スポーツマネジメント専攻
- ・ 愛知東邦大学 経営学部 地域ビジネス学科 スポーツマネジメントコース
- ・ 星城大学 経営学部 経営学科 スポーツマネジメントコース
- ・ 東海学園大学 経営学部 経営学科 スポーツビジネスコース
- ・ 京都学園大学 経営学部 事業構想学科 スポーツマネジメントコース
- ・ 宮崎産業経営大学 経営学部 経営学科 スポーツマネジメントコース
- ・ 神奈川大学 経営学部 国際経営学科 スポーツ&マネジメント
- ・ 日本文理大学 経営経済学部 経営経済学科 スポーツビジネスコース
- ・ 新潟経営大学 経営情報学部 スポーツマネジメント学科
- ・ 敬愛大学 経済学部 経済学科 スポーツビジネスコース
- ・ 帝京大学 経済学部 経営学科 スポーツ経営コース
- ・ 関東学園大学 経済学部 経営学科 スポーツマネジメントコース
- ・ 広島経済大学 経済学部 スポーツ経営学科
- ・ 福山大学 経済学部 経済学科 スポーツマネジメントコース
- ・ 徳山大学 経済学部 ビジネス戦略学科 スポーツマネジメントコース
- ・ 日本経済大学 経済学部 経営法学科 スポーツマネジメントコース
- ・ 東日本国際大学 経済情報学部 経済情報学科 スポーツビジネスコース
- ・ 大阪芸術大学 芸術学部 芸術計画学科 スポーツマネジメント分野
- ・ 帝京平成大学 現代ライフ学部 経営マネジメント学科 スポーツ経営コース
- ・ 福井工業大学 工学部 産業ビジネス学科 スポーツビジネス工学
- ・ 淑徳大学 国際コミュニケーション学部 経営コミュニケーション学科 スポーツ

### ビジネスコース

- ・ 鈴鹿国際大学 国際人間科学部 国際学科 スポーツマネジメントコース
- ・ 共栄大学 国政経営学部 国際経営学科 スポーツマネジメントコース
- ・ 江戸川大学 社会学部 経営社会学科 スポーツビジネスコース
- ・ 吉備国際大学 社会学部 スポーツ社会学科 スポーツビジネスコース
- ・ 東京国際大学 商学部 商学科 スポーツビジネスコース
- ・ 産業能率大学 情報マネジメント学部 現代マネジメント学科 スポーツマネジメントコース
- ・ 富士常葉大学 総合経営学部 総合経営学科 スポーツマネジメントコース
- ・ 関西国際大学 人間科学部 経営学科 スポーツビジネスコース
- ・ 上武大学 ビジネス情報学部 スポーツマネジメント学科
- ・ 日本橋学館大学 リベラルアーツ学部 総合経営学科 スポーツマネジメントコース
- ・ 阪南大学 流通学部 流通学科 スポーツマネジメントコース

抽出された大学の学科・コースが設置されている学部を図3-1に示した。なお、抽出されたこれら38大学は、全て私立大学であった。

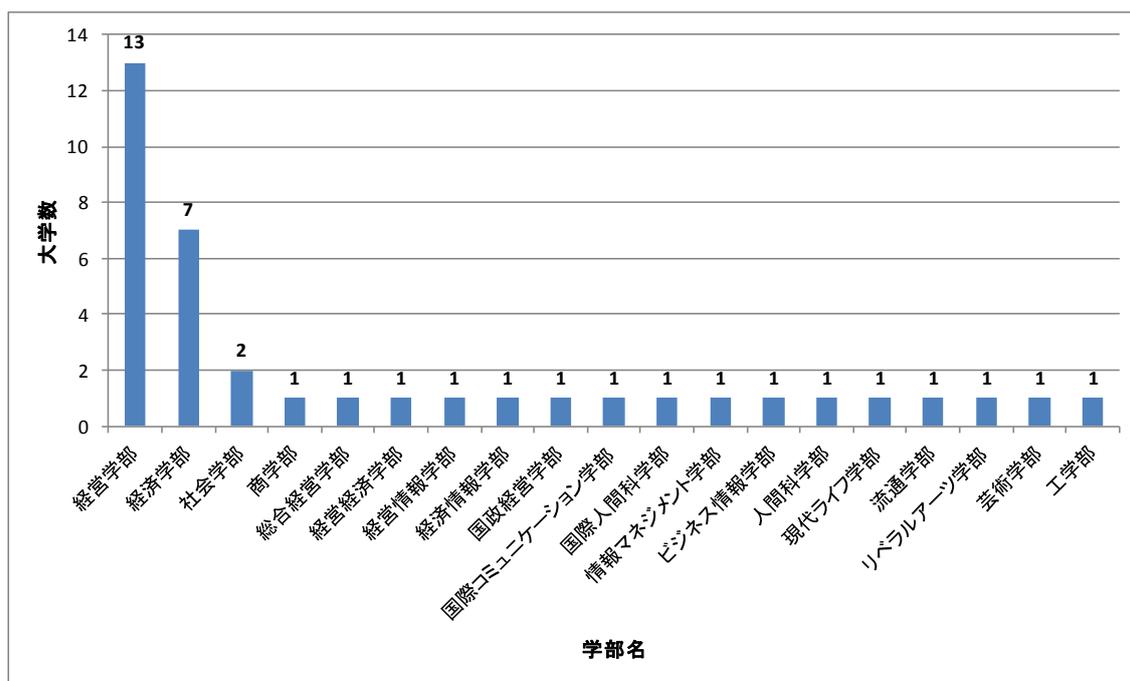


図 3-1 抽出大学の学科・コースの設置学部

図3-1より、13大学が経営学部に設置していることが分かった。経済学部に設置しているのは7大学、社会学部は2大学であった。名称に「経営」を含む学部に設置しているのは17大学、「経済」を含む学部に設置しているのは9大学であることが分かった。また、芸術系の学部である芸術学部や、理系学部である工学部にも設置されていることがわかった。

また、名称に「スポーツ」を含み、かつ「マネジメント」あるいは「ビジネス」を含む学科・コースとしては5大学が抽出された。その中で、岐阜経済大学、静岡産業大学、広島経済大学の3大学が「スポーツ経営学科」という名称で設置していることがわかった。新潟経営大学、上武大学の2大学は「スポーツマネジメント学科」という名称で設置していた。

コース名で抽出された大学のうち、「スポーツマネジメント」という名称で設置している大学が20大学、「スポーツビジネス」という名称で設置されている大学が11大学、「スポーツ経営」で設置している大学が2大学、存在していることが分かった。

## 第2節 対象大学の調査

### 第1項 充足率

日本経済大学は、定員数と入学者数が公表されていなかったため、日本経済大学を除く37大学を対象とした。

対象大学の充足率を図3-2に示した。

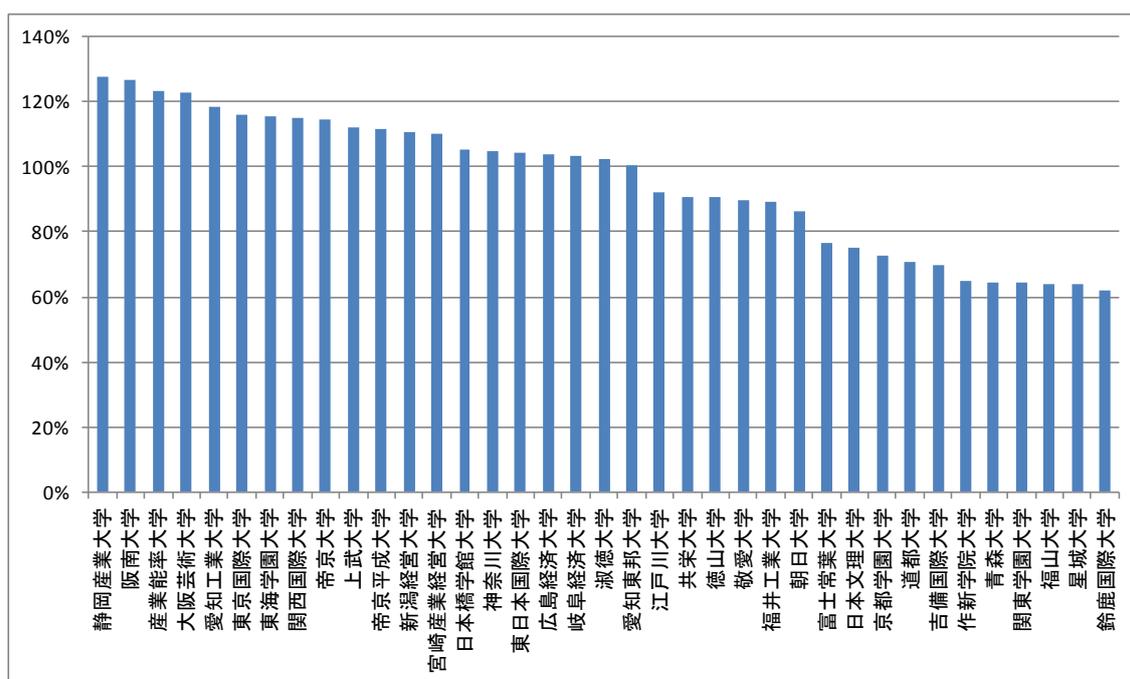


図 3-2 対象大学の充足率

対象大学の37大学のうち、20大学が充足しており、17大学が未充足であることが分かった。充足率が最も高いのは静岡産業大学で127.7%、次いで高いのは阪南大学で120%であった。最も低いのは、鈴鹿国際大学で62.0%となった。

## 第2項 財務データ

帝京大学、帝京平成大学は財務データを公表していなかった。帝京大学、帝京平成大学を除く、そのため、抽出大学のうち 36 大学を対象とした。

各大学の帰属収入差額比率を算出し、プラスになった大学を図 3-3 に示した。

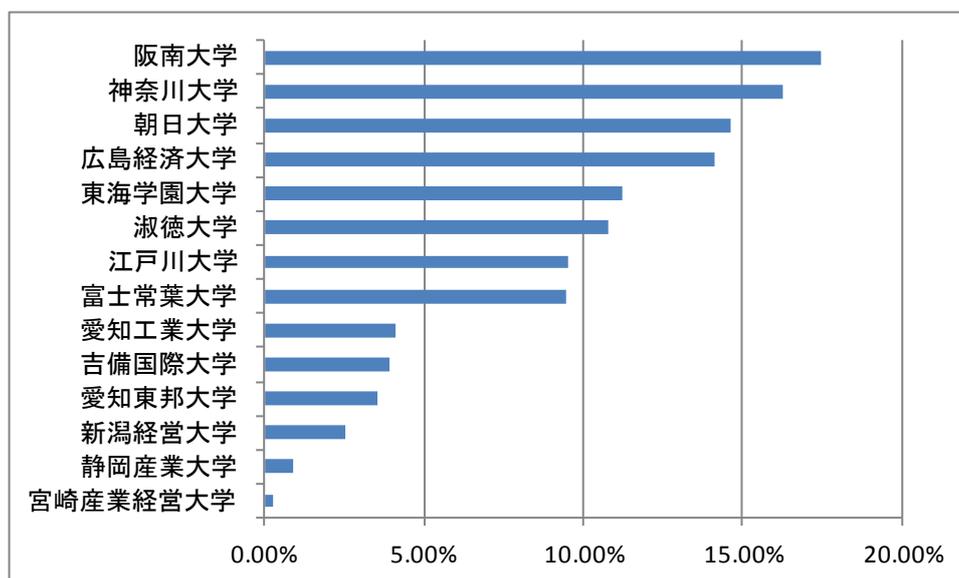


図 3-3 対象大学の帰属収入差額比率（プラス）

対象の 36 大学中 14 大学がプラスになった。最も高い比率になったのは、阪南大学であり、17.4%であった。プラスになった大学で最も低い比率の大学は宮崎産業大学であり、0.25%となった。

次に帰属収入差額比率がマイナスになった大学を図3-4に示す。

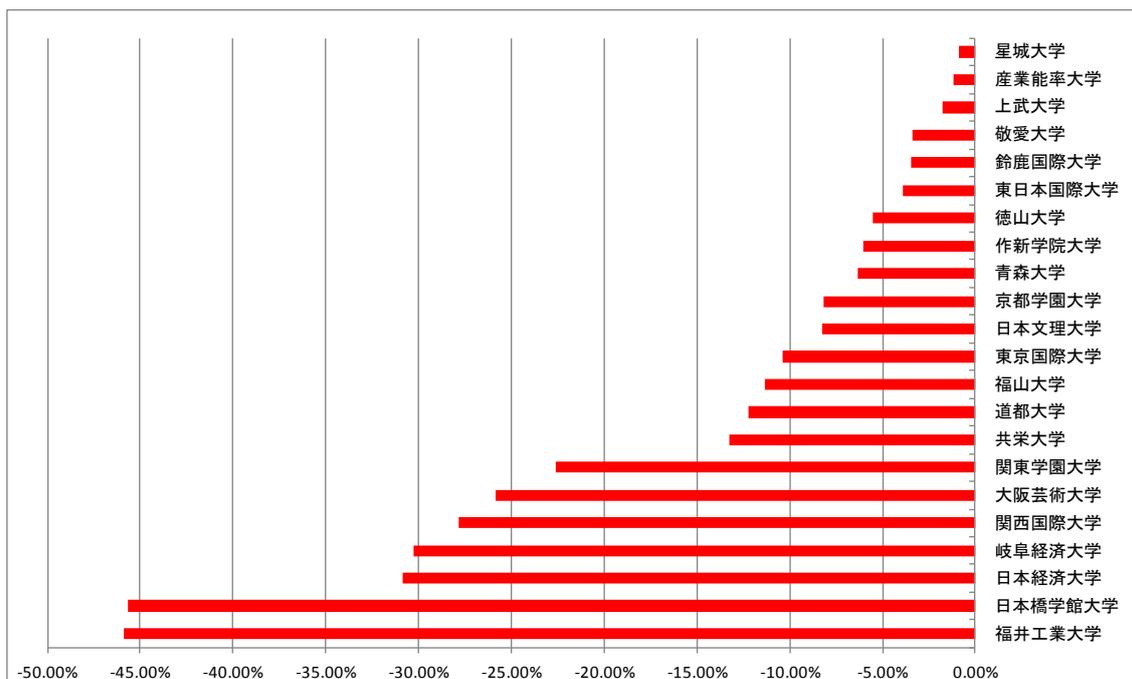


図 3-4 対象大学の帰属収入差額比率 (マイナス)

対象の 36 大学中 22 大学の帰属収入差額比率がマイナスであった。最も低い比率になったのは、福井工業大学であり、-45.9%であった。帰属収入差額比率がマイナスになった大学野中で最も高い比率の大学は星城大学であり、その値は-0.9%であった

### 第3項 スポーツ強化

帝京平成大学はクラブの情報を公開していなかったため、抽出された38大学のうち、帝京平成大学を除く37大学を対象大学とした。

対象大学の体育系クラブ数を図3-5に示す。

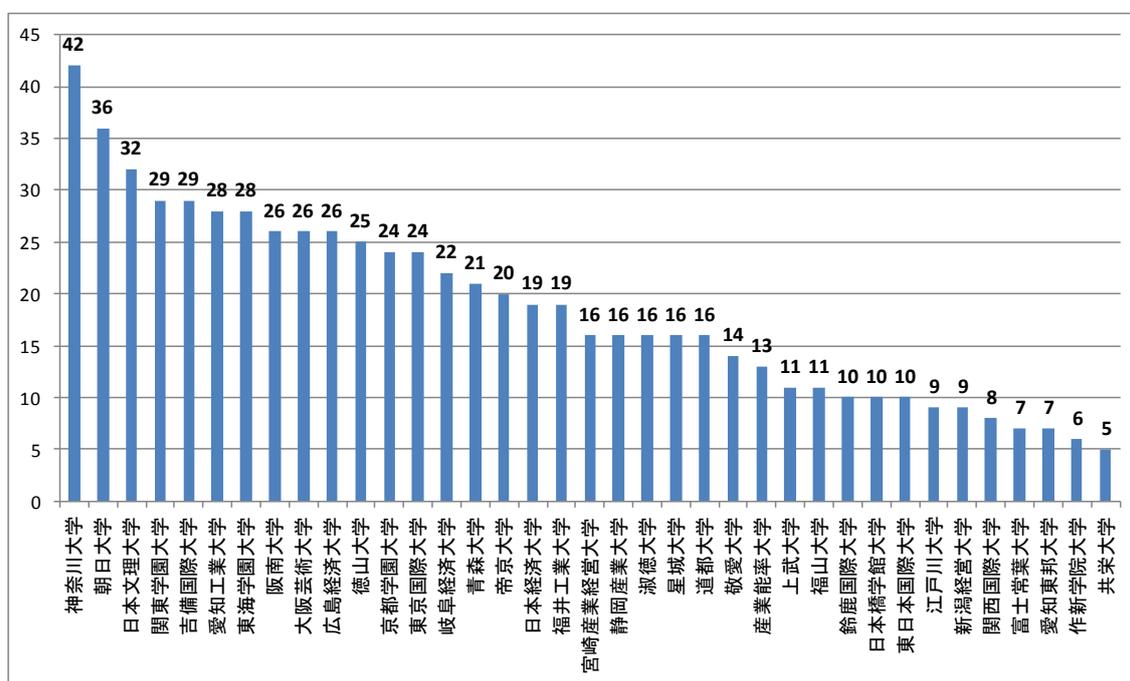


図 3-5 対象大学の体育系クラブ数

対象大学の中で、最も体育系クラブの多い大学は、朝日大学で42クラブであった。最も少ない大学は共栄大学で5クラブ出会った。

次に、対象大学のスポーツ推薦入試の有無を図3-6に示した。

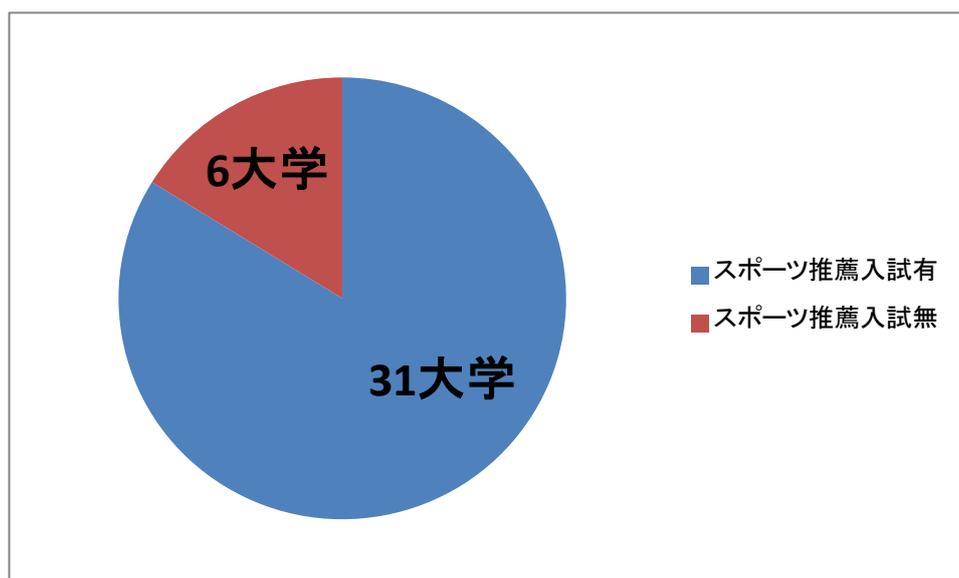


図 3-6 対象大学のスポーツ推薦入試の有無

対象大学のうち、スポーツ推薦入試を行なっている大学は31大学であった。行なっていない大学は、江戸川大学、産業能率大学、鈴鹿国際大学、日本経済大学、青森大学、関東学園大学の6大学であることが分かった。

スポーツ推薦入試を行なっている 31 大学のスポーツ推薦入試対象種目数は以下のよう  
 になった。(図 3-7)

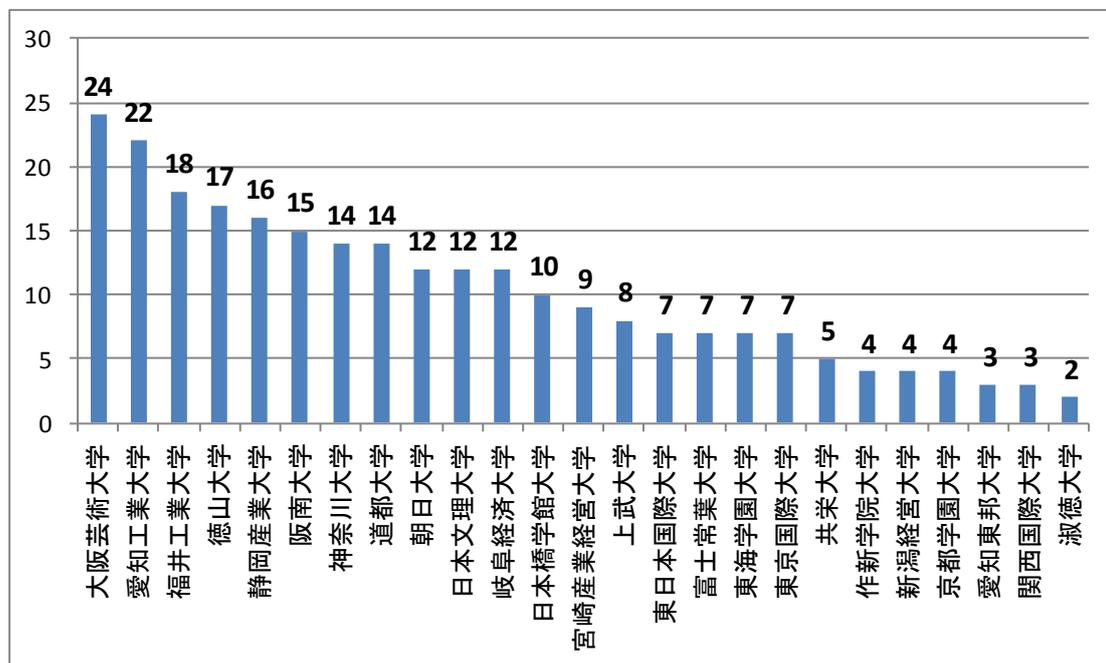


図 3-7 対象大学におけるスポーツ推薦入試種目数

最も多い大学は大阪芸術大学で 24 種目であった。最も少ない大学は淑徳大学で 1 種目であった。吉備国際大学、敬愛大学、星城大学、帝京大学、広島経済大学、福山大学は、スポーツ推薦入試における種目に特定の種目を設置していないことが分かった。

次に、対象大学における強化指定種目設置の有無を図3-8に示した。

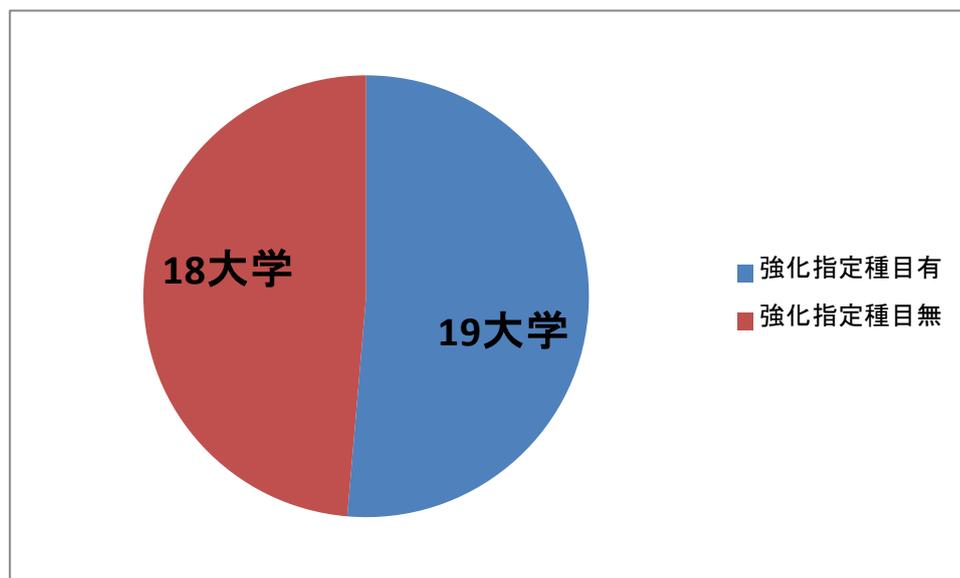


図 3-8 対象大学の強化指定種目設置の有無

強化指定種目を持っている大学は19大学であり、持っていない大学は18大学であった。

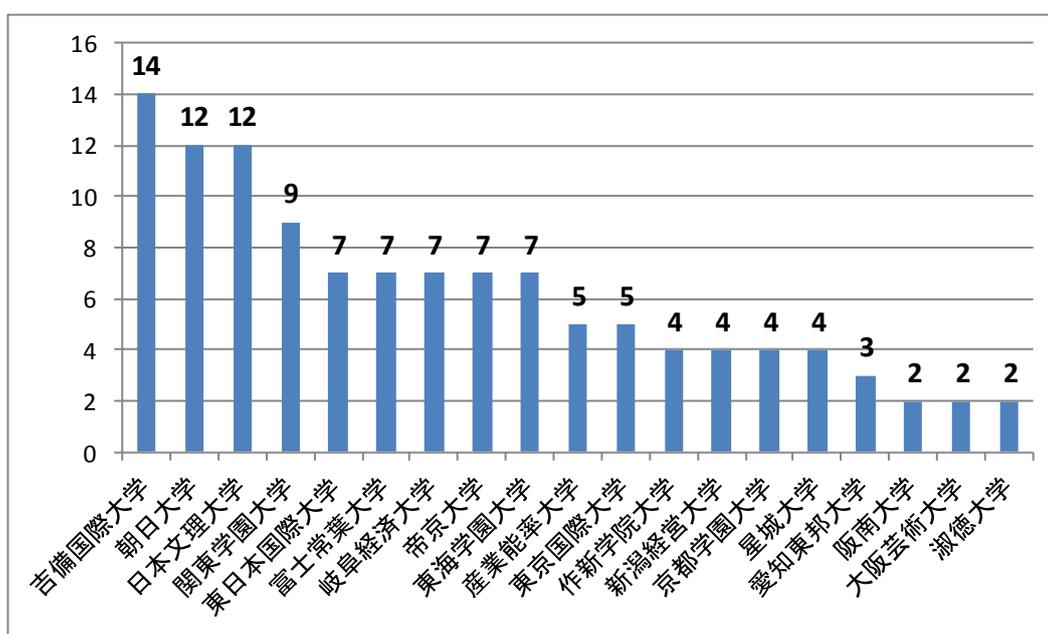


図 3-9 対象大学の強化指定種目数

強化指定種目を持っている各 19 大学における強化指定種目数を図 3-9 に示した。最も多くの強化指定種目を設けている大学は吉備国際大学で 14 種目であった。また、最も少ない大学は阪南大学、大阪芸術大学、淑徳大学の 3 大学で、2 種目という結果になった。

対象大学の 2010 年度における全国大会(インカレ)出場種目数の結果を図に示した。

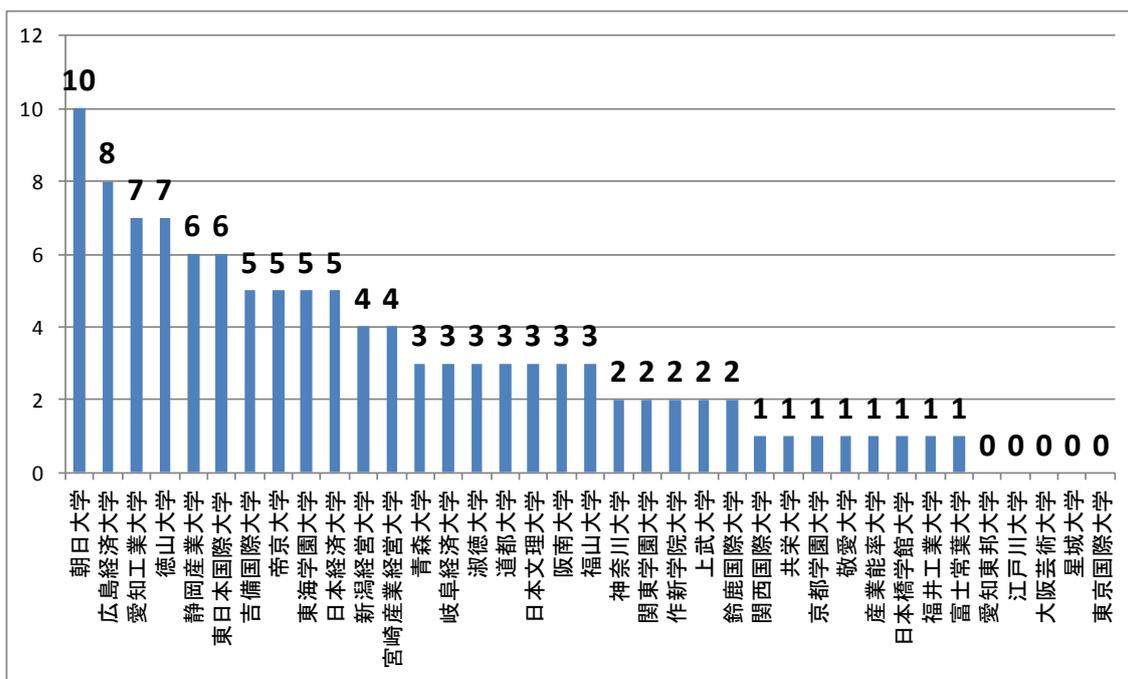


図 3-10 対象大学の全国大会出場種目数

全国大会への出場種目数が最も多いのは、朝日大学で 10 種目であった。10 種目のうち、フェンシングは日本一になっている。愛知東邦大学、江戸川大学、大阪芸術大学、星城大学、東京国際大学は全国大会に出場した種目は 0 種目であった。

第4項 教職課程（保健体育）の設置

表 3-1 抽出大学の保健体育の教員免許取得状況

取得できる大学	愛知東邦大学	関東学園大学	岐阜経済大学	道都大学	吉備国際大学
	青森大学	上武大学	星城大学	徳山大学	静岡産業大学
	東海学園大学	福山大学			
取得できない大学	愛知工業大学	朝日大学	江戸川大学	大阪芸術大学	福井工業大学
	神奈川大学	関西国際大学	共栄大学	京都学園大学	帝京大学
	敬愛大学	作新学院大学	産業能率大学	淑徳大学	阪南大学
	鈴鹿国際大学	帝京平成大学	東京国際大学	新潟経営大学	広島経済大学
	日本経済大学	日本橋学館大学	日本文理大学	富士常葉大学	宮崎産業経営大学

を見ると、保健体育の教員免許を取得できる大学は12大学であり、取得できない大学は26大学で有ることが分かった。

第5項 カリキュラム

各大学のコース設置科目数、コース設置単位数、卒業最低単位数は表 3-2 のようになつていた。

表 3-3 コース設置科目数・単位数と卒業最低単位数

大学名	科目	単位	卒業要件	大学名	科目	単位	卒業要件
徳山大学	31	62	124	吉備国際大学	18	36	124
関東学園大学	30	60	128	日本経済大学	17	34	124
広島経済大学	29	58	124	共栄大学	16	32	128
帝京平成大学	28	56	124	新潟経営大学	15	30	124
星城大学	27	54	124	富士常葉大学	15	30	124
京都学園大学	24	48	124	鈴鹿国際大学	14	28	124
岐阜経済大学	24	48	124	宮崎産業経営大学	15	30	136
産業能率大学	23	46	128	帝京大学※	19	26	124
阪南大学	22	44	124	関西国際大学	13	26	126
神奈川大学	22	44	124	日本橋学館大学	13	26	126
愛知東邦大学	22	44	124	江戸川大学	13	26	128
青森大学	22	44	124	上武大学※	29	24	124
朝日大学	21	42	124	東日本国際大学	11	22	124
東海学園大学	21	42	124	大阪芸術大学	10	20	124
道都大学	21	42	124	静岡産業大学※	15	20	124
福山大学	21	42	130	愛知工業大学	8	16	124
作新学院大学	20	40	124	敬愛大学	8	16	124
日本文理大学	20	40	124	東京国際大学	8	16	124
淑徳大学	18	36	124	福井工業大学	7	14	124

※＝取得単位数に制限がある大学

設置科目数が最も多い大学は徳山大学で、31 科目 62 単位であった。最も少ない大学は、福井工業大学で 7 科目 14 単位数であった。平均設置科目数は 18.7、平均単位数は 35.9 であった。帝京大学、上武大学、静岡産業大学の 3 大学は、選択科目の卒業単位参入数が制限されている。

卒業最低単位数に占めるコース設置科目の単位数の割合を抽出大学ごとに算出したものが図3-11である。

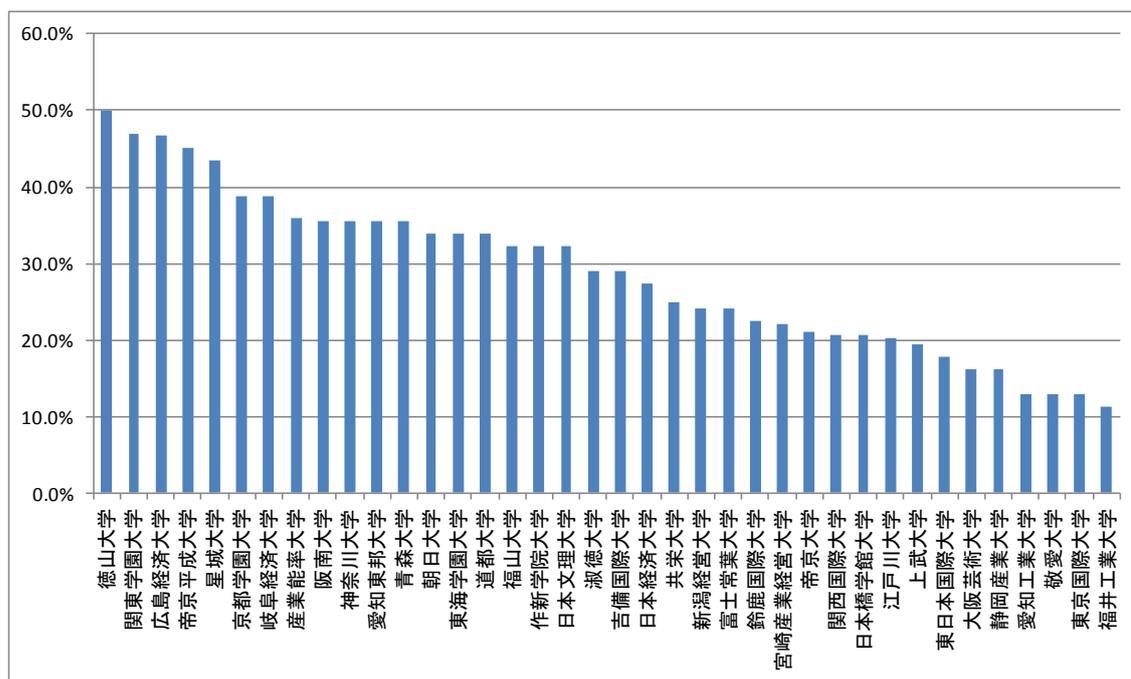


図 3-11 卒業最低単位数に占めるコース設置科目単位数

最も割合高いのは、徳山大学で 50.0%であり、最も低いのは福井工業大学で 11.3%であった。平均は 28.7%であった。

保健体育の教員免許が取得できる大学では、卒業要件以外に教員免許取得のために取得しなければならない単位が定められている。

教職に関する科目＝23 単位は、卒業要件に算入されない科目として必修であり、その他に、教科に関する科目（20 単位）と教科又は教職に関する科目（16 単位）の合計 36 単位を卒業要件に含まれる科目として取得しなければならない。

すなわち、保健体育の教員免許を取得できる大学は、36 単位の保健体育の教職に関する科目設定が必要である。

保健体育の教員免許取得の有無を考慮し、平均の卒業最低単位数に占めるコース設置科目の単位数の割合を算出すると以下ようになった。（図 3-1 2）

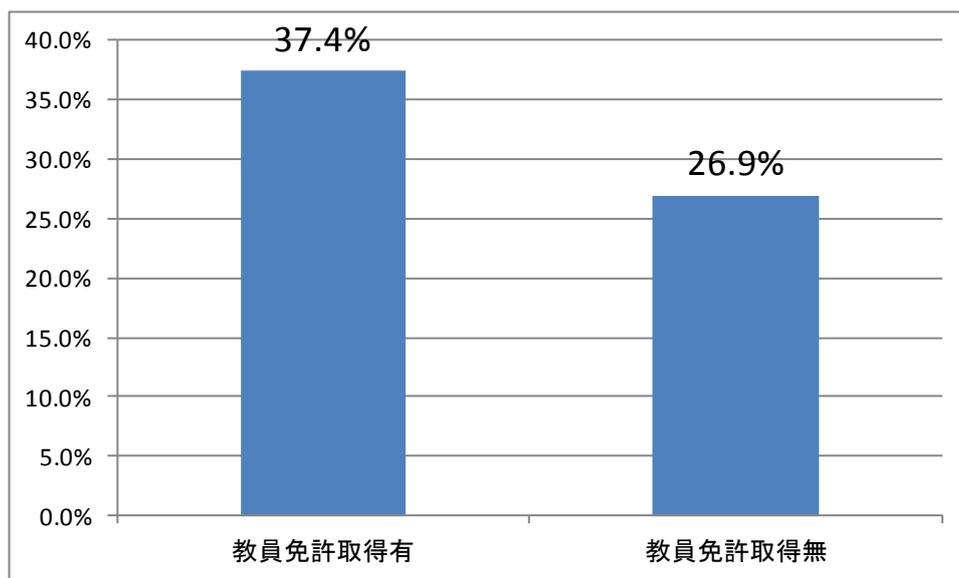


図 3-1 2 保健体育教員免許取得別の卒業最低単位数に占めるコース設置科目単位数

教員免許が取得できる大学が 37.4%であり、教員免許の取得ができない大学は 26.9%と算出され、教員免許が取得できる大学の方が、割合が大きいことが分かった。

## 第6項 所属教員

抽出された38大学のうち、東海学園大学、日本経済大学、宮崎産業経営大学の3大学は、教員の取得学位が公表されていなかったため、東海学園大学、日本経済大学、宮崎産業経営大学を除く35大学を対象とした。

まず、対象大学の教員の最終学歴を図3-13に示す。

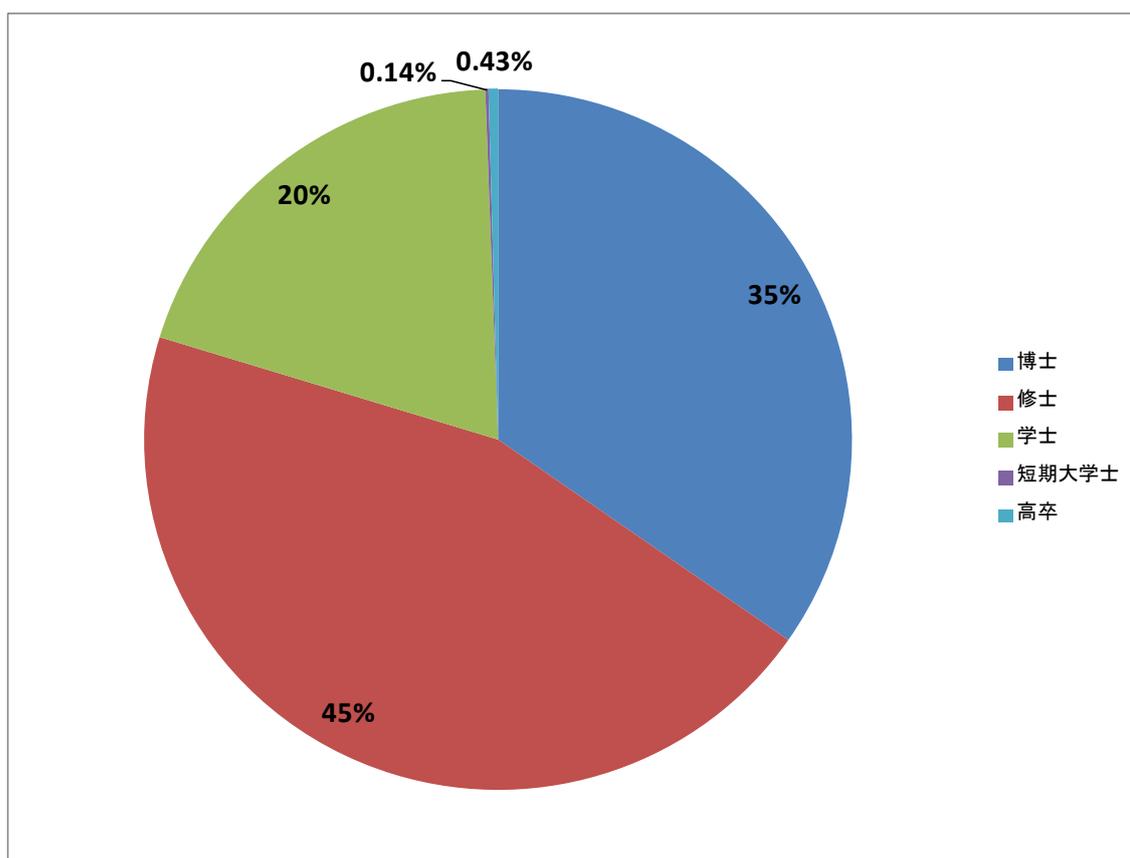


図 3-13 対象大学における教員の最終学歴

所属教員の最終学歴で最も多いのは修士で45%であることが分かった。次いで多いのは博士で35%であった。学士は20%であることが分かった。また、最終学歴が短期大学士や高卒がいることもわかった。

次に、対象大学の所属教員の専門分野を調べたところ、所属教員の専門分野は74分野であることが分かった。

全74分野の中で、3人以上が取得していた分野を図3-14に記す。

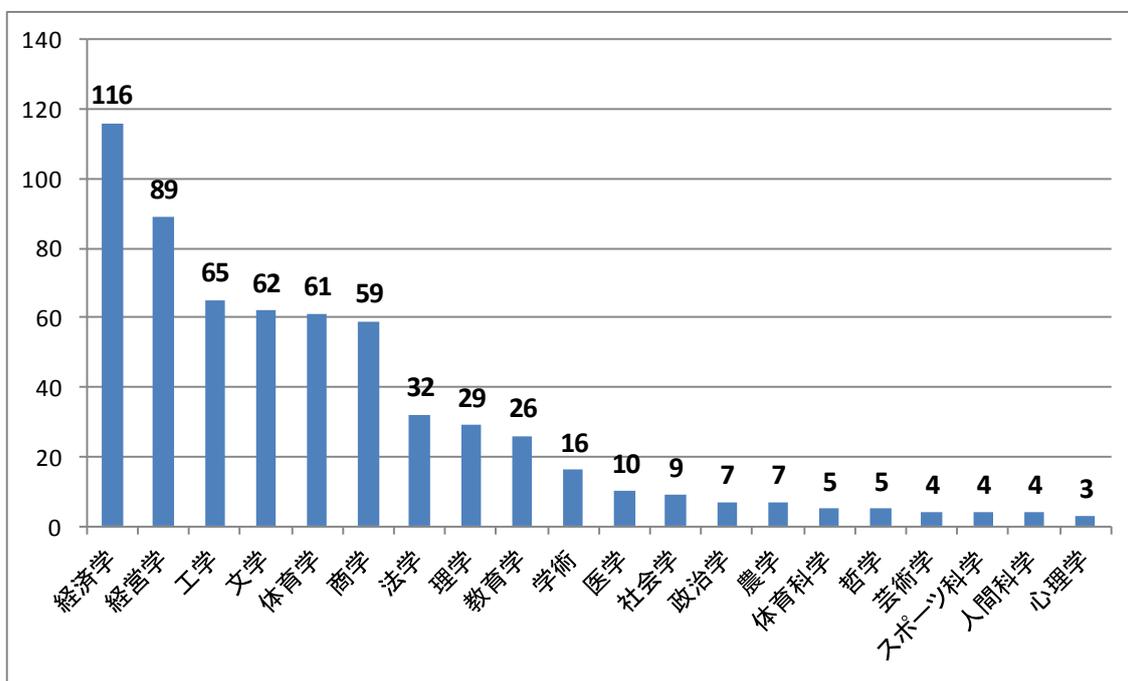


図 3-14 対象大学における所属教員の専門分野 (3人以上が取得)

3人以上が取得していた分野は20分野であった。最も多くの教員が取得していた専門分野は経済学で116人であり、全体に占める割合は17.0%であることが分かった。次いで多い専門分野は経営学で89人であり、工学が65人で3番目に多い専門分野であることが分かった。割合で表すと、経営学が13.1%、工学が9.5%となった。

2人が取得していた専門分野は、の14分野であることが分かった。

表 3-4 対象大学における所属教員の専門分野 (2人が取得)

英文学	国際関係学	スポーツ健康学
経営管理学	社会科学	日本語教育
健康科学	社会福祉学	文化人類学
健康福祉学	情報学	マネジメント
言語学	人文科学	

1人が取得していた専門分野は40分野であった。

表 3-5 対象大学における所属教員の専門分野（1人が取得）

英語教育	経営情報学	児童学	人間文化学
応用言語学	経営法学	商・法学	福祉学
科学	国際学	情報科学	福祉マネジメント
家政学	国際経営学	新聞学科	物理学
観光学	国際経済学	スポーツ健康科学	フランス文学
看護学	国際言語文化学	政策・メディア	法務学
企業法学	国際公共政策	地域研究	保健学
教養学	国際コミュニケーション	動物学	保健看護学
経営情報	産業関係学	都市ビジネス	理工学
経営情報科学	史学	人間学	教育学

全74分野の中で、専門分野の名称に「スポーツ」及び、「体育」を含む専門分野は、「体育学」、「体育科学」、「スポーツ科学」、「スポーツ健康学」、「スポーツ健康科学」の5分野であった。「体育学」が最も多い61人であり、次いで多いのは「体育科学」で5人であった。「スポーツ科学」は4人、「スポーツ健康学」は3人、「スポーツ健康科学」は1人であった。全体に占める割合は、「体育学」は9.0%、「体育科学」が0.7%、「スポーツ科学」は0.6%、「スポーツ健康学」は0.3%、「スポーツ健康科学」は0.1%であり、この5分野を合わせると、10.7%となる。

よって、「スポーツ」及び、「体育」を含む専門分野を取得している教員は、全体のうち10.7%であり、経済学、経営学に次いで多い専門分野であることが分かった。

最後に「スポーツ」及び、「体育」を名称に含む学位を取得している 73 人の内訳を以下の図 3-15 に示した。

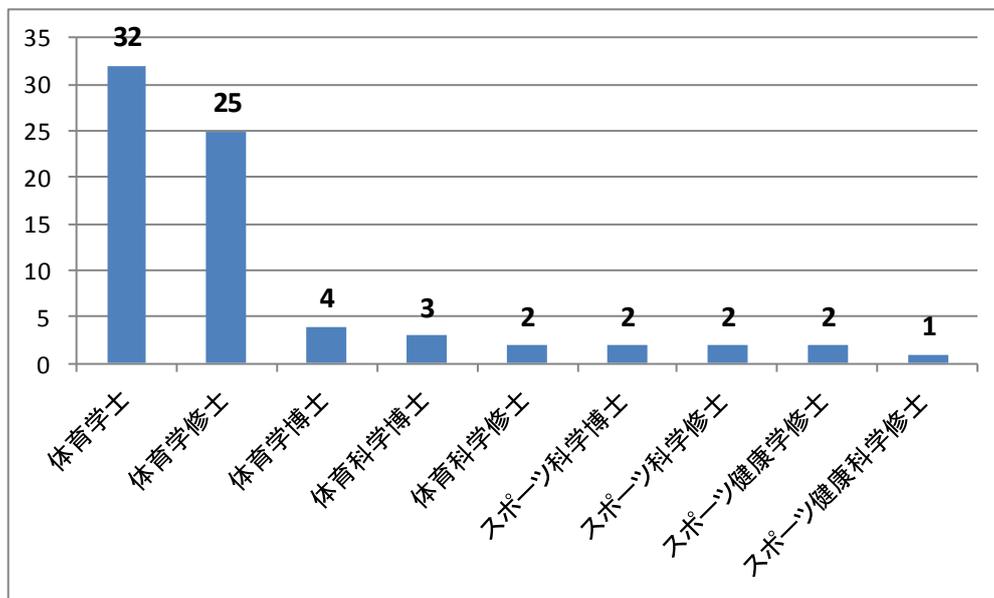


図 3-15 「スポーツ」及び「体育」を名称に含む学位を取得している教員の内訳

「スポーツ」及び、「体育」を含む学位を取得している教員の中で、「体育学士」が最も多く、32 人であることが分かった。また、最終学歴が学士であるのは体育学のみであった。

### 第3節 抽出の分類

日本経済大学は充足率の情報を公開していなかったため、抽出された38大学のうち、日本経済大学を除く37大学を対象大学とした。

各大学を教職課程（保健体育）設置の有無に分類し、スポーツ強化を縦軸に定員充足率を横軸にとり、各大学をマッピングし4象限に分類し、以下に示した。

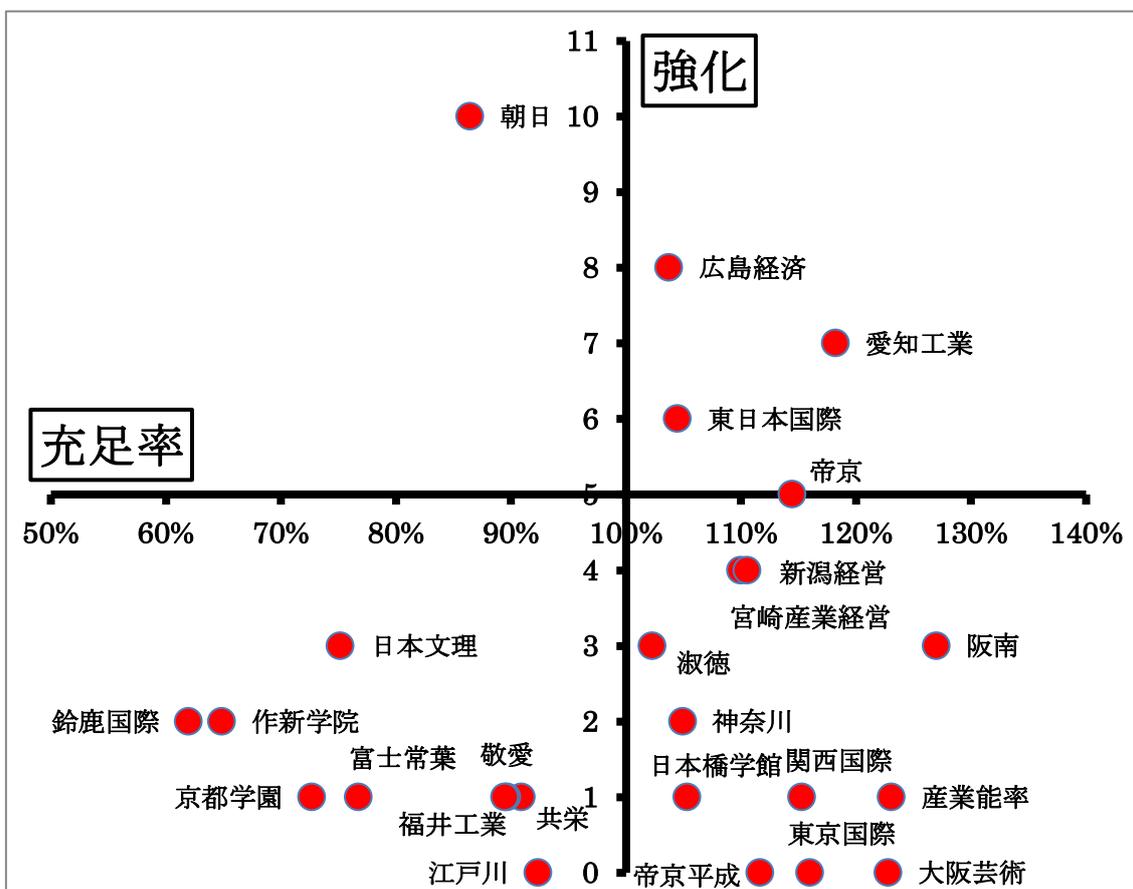


図 3-16 強化と充足率による分類（教職課程（保健体育）取得なし）

スポーツ強化が5種目以上で成果を上げている大学は5大学であり、4大学が定員を充足していることが分かった。

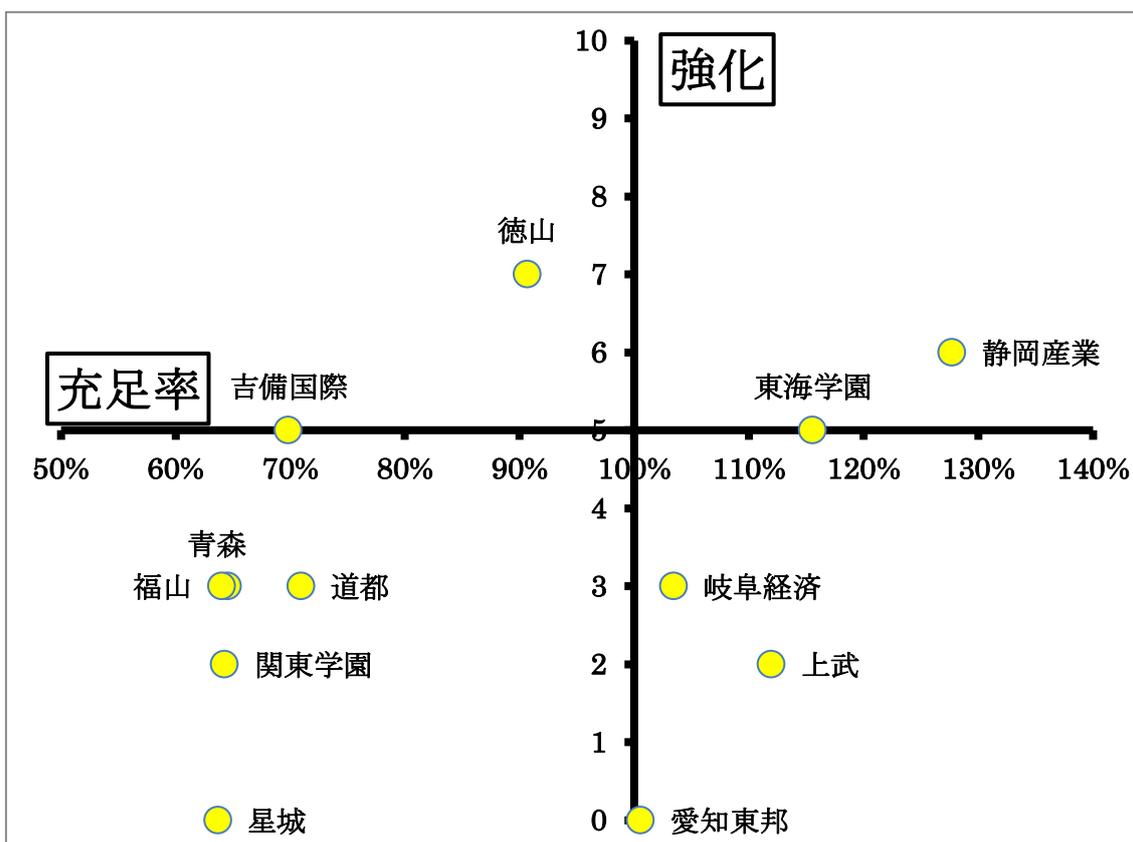


図 3-17 強化と充足率による分類 (教職課程 (保健体育) 取得あり)

スポーツ強化が5種目以上で成果を上げている大学は4大学であり、2大学が定員を充足していることが分かった。

次に、スポーツの強化で成果をあげ且つ充足率を満たしている大学をとスポーツで成果をあげているが充足率を満たしていない大学及び各分類の境目にある大学について、年次推移を調べた。大学における情報公開については、文部科学省により平成22年6月15日に学校教育法施行規則<sup>7</sup>を改正し、平成23年4月1日から、各大学等において教育情報の公表を行う必要がある項目を明確化された。つまり、平成23年(2011年)以降は容易に調べることが可能となった。しかし、2010年度以前については公表されている大学は、朝日大学(2004年~2011年)、新潟経営大学(2007年~2011年)、帝京大学(2008年~2011年)、徳山大学(2009年~2011年)の4大学であった。

充足率とスポーツ強化の推移を図3-18に示す。

また、広島経済大学、関西国際大学、敬愛大学、福井工業大学は2011年に設置のため除外した。

<sup>7</sup> 昭和22年文部省令第11号 文部科学省令第15号

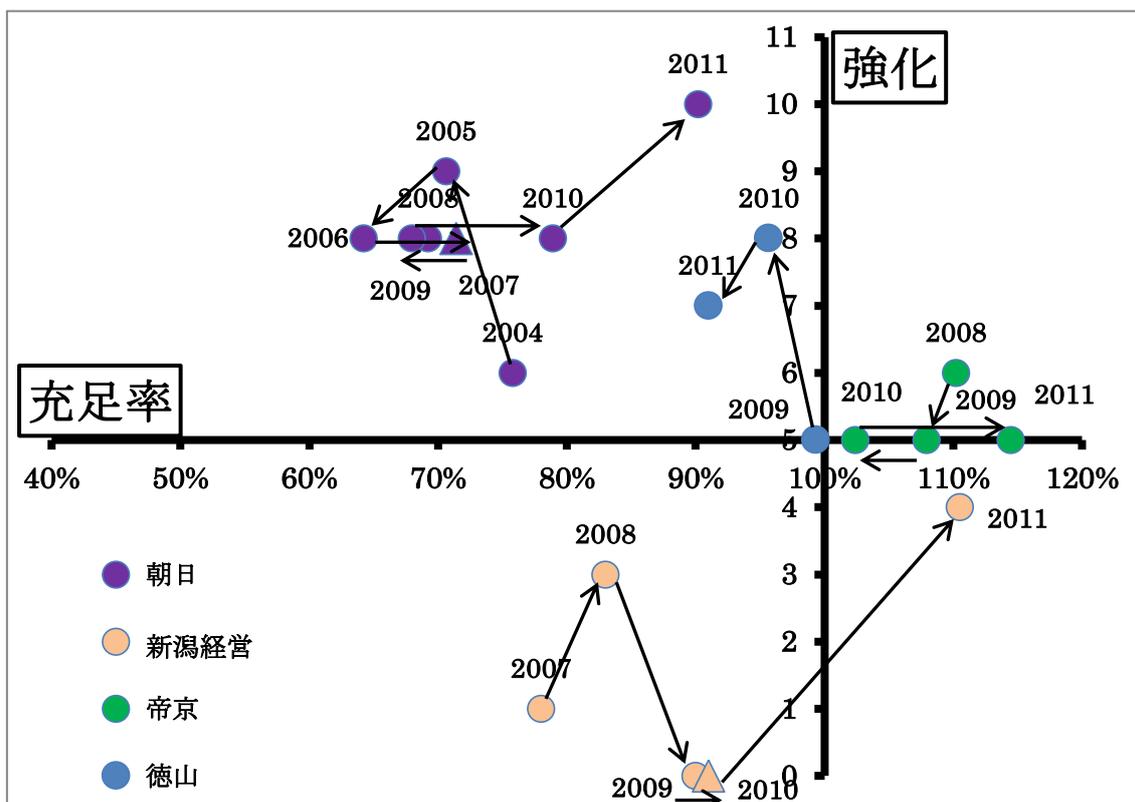


図 3-18 強化と充足率の推移

朝日大学は、2002年に体育会を設立してスポーツの強化を始めた。スポーツ強化は順調に行われていることが分かった。また、体育会設置後の充足率は、2004年から減少傾向であったが、2007年(図の▲)スポーツマネジメントコースを設置すると増加し、スポーツ強化の成果に伴って急激に増加していることが分かった。

新潟経営大学は、スポーツの強化を4種目(男子サッカー、男子バスケットボール、女子バスケットボール、器械体操)に絞って行なっている大学であることが分かった。2007年から2009年は、充足率が増加していることが分かった。2009年から2010年にスポーツ成績が低迷すると充足率が微増に転じているが、2010年「競技スポーツマネジメント学科」から「スポーツマネジメント学科」に改称(図の▲)した。充足率が100%を超え定員充足し、スポーツ成績も全種目が全国大会に出場していることが分かった。

帝京大学は、スポーツの強化を7種目中(ラグビー部、女子柔道部、空手道部、駅伝競走部、剣道部、チアリーディング部)3種目(ラグビー部、女子柔道部、空手道部)が日本一になっていることが分かった。充足率は、2008年度以降増減はあるものの100%を超え定員を充足していることが分かった。

徳山大学は、スポーツの強化では一定の成果を上げているが、充足率が減少傾向であることが分かった。

## 第4節 朝日大学の事例検証

本研究では、抽出された38大学のうち、朝日大学について事例検証を行った。朝日大学は、スポーツ系大学及び体育大学、あるいはスポーツ系及び体育系学部以外でスポーツ系の学問を学べる大学として抽出されている。

朝日大学は、岐阜県瑞穂市にある収容定員数3,215名、歯学部、法学部、経営学部からなる地方小規模大学である。

### 第1項 朝日大学の歴史と取り組み

#### ① 建学の精神

国際未来社会を切り開く社会性と創造性、そして、人類普遍の人的知性に富む人間を育成することにある。

##### ・社会性について

人類共存の理念は、今や地球の資源・環境問題をはじめ高齢化社会に伴う労働問題、先進国の国際経済問題、発展途上国の社会経済問題など、解決すべき諸問題に直面している。これらの課題と取り組み、人類の繁栄と幸福を推進するため、国際性と社会性に富む人間、和を重んずる心豊かな人間を育成する。

##### ・創造性について

人類は、科学・技術のめざましい発展により、物質的豊かさを獲得したが、この科学・技術の発展はまた、豊かな人間性の涵養に資するものでなくてはならない。先端的科学の進歩と豊かな人間性との調和を図るため人類は創造的英知を発揮する必要がある。本学は、このため自然科学と人文・社会科学、その他芸術との学際的協力により、専門的かつ総合的な教育・研究活動を推進する。

##### ・人的知性について

高度な産業化・情報化の社会を迎えて、人間の生活様式も価値観も激変している。このさい科学・技術の健全な発達を図る反面、技術の独走が警戒される。従って人類普遍の理念としての人間性の発揚を志し、自己を確立し、人権と自由を尊重する調和ある国際未来社会を建設する必要のため、新しい人的知性の涵養を企図するものである。

## ② 沿革

- 1971年 岐阜歯科大学、岐阜歯科大学附属病院を開設
- 1973年 岐阜歯科大学附属歯科衛生士学校を開設  
岐阜市内にある村上記念病院が大学に寄附され、岐阜歯科大学大学附属村上記念病院となる
- 1977年 大学院歯学研究科を開設（歯学専攻博士課程）  
附属歯科衛生士学校の名称を附属歯科衛生士専門学校に改める
- 1979年 岐阜歯科大学歯科臨床研究所附属歯科診療所を開設
- 1984年 附属村上記念病院を新築移転
- 1985年 経営学部経営学科を開設  
法人の名称を学校法人朝日大学に、大学の名称を朝日大学に、附属歯科衛生士専門学校の名称を朝日大学歯科衛生士専門学校に改める
- 1989年 法学部法学科を開設
- 1989年 経営学部経営学科及び法学部法学科に教職課程（正規の課程・聴講生の課程）を併設
- 1991年 経営学部情報管理学科開設、同学科に教職課程（正規の課程・聴講生の課程）を併設
- 1992年 大学院法学研究科開設（法学専攻、博士前期（修士）課程）  
同研究科に教職課程を併設
- 1994年 大学院法学研究科に博士後期（博士）課程を開設
- 1995年 大学院経営学研究科開設（情報管理学専攻、博士前期（修士）課程）  
同研究科に教職課程を併設
- 1997年 大学院経営学研究科に博士後期（博士）課程を開設
- 2001年 留学生別科を開設
- 2002年 経営学部ビジネス企画学科を開設  
同学科に教職課程（正規の課程・聴講生の課程）を併設
- 2007年 朝日大学歯科臨床研究所附属歯科診療所を朝日大学附属病院に統合し、名称を朝日大学歯学部附属病院 PDI 岐阜歯科診療所に改める  
ビジネス企画学科にスポーツマネジメントコース設置

※現在に至る

開学の当時は、第二次ベビーブームの影響から大学・短大への進学志望者が毎年上昇を続け 1992 年のピーク時には 120 万人に達し、進学希望者の約 3 分の 1 は入学できない状況であった。朝日大学においても志願者数および入学者数は順調に推移し 1995 年次は志願者数が 1 万人を超え、全国でも 74 位（545 校中）とピークを迎える。

しかし、現実にはベビーブームの終了と少子化による 18 歳人口の減少から志願者数

は減少期に転じており各大学では、来るべき時期に向けて大学の生き残りをかけた戦いが水面下で進行していた時期であり、大学の特色化に向けた準備期間でもあった。

### ③ 体育会（強化指定種目）の設立

2002年、朝日大学の志願者獲得のための新プロジェクトとして立ち上げられたのが体育会（強化指定種目）設立＝スポーツによる大学特色化計画である。体育会プロジェクトの設置目的は以下の3点であった。

#### （1） スポーツを通じた地域密着（地元資源の有効活用）

県内高校で活発に活動している全国レベルの競技や岐阜県の地域性を生かした競技を対象とする。

- ・ 富田高等学校女子卓球部、
- ・ 岐南工業高等学校自転車競技部
- ・ 羽島北高等学校フェンシング部、
- ・ 市立岐阜商業高等学校剣道部
- ・ 県立岐阜商業高等学校野球部、バレーボール部

体育会の強化を図ると共に、こうしたスポーツを通じた地域密着の取り組みを行うことで、県外への進学のための経済的負担や環境の変化という競技続行の障害抑制につながる。

その取り組みの一環として、県内の教員や全国レベルで活躍したアスリート若しくは指導者を招へいし岐阜県のスポーツ界の発展に寄与することを目指している。招聘したアスリートの中には、以下のようなアスリートがいる。（敬称略）

- ・ 荒井祐子：フェンシング部監督  
アトランタ、シドニーオリンピック代表、岐阜北高校出身
- ・ 吉川 充：ラグビーフットボール部監督  
元ヤマハ発動機ラグビーフットボール部、元高校日本代表
- ・ 長屋恭一：ホッケー部監督  
メキシコオリンピック代表、日本代表チーム監督元岐阜総合学園教諭
- ・ 林 卓史：硬式野球部監督  
元日本生命（社会人野球日本一）
- ・ 山崎良弘：自転車競技部監督  
元岐南工業高等学校教諭（高校日本一監督）
- ・ 神山勝郎：剣道部監督  
元市立岐阜商業高等学校教諭（日本選手権優勝選手排出）

## (2) 2012年 岐阜国体開催に向けたスポーツ拠点

企業スポーツが少ない岐阜県は、国体に向けた施策としてスポーツの拠点を立ち上げ、長期計画を立案するとともに、いわゆる外人部隊にたよらない独自の選手の育成を目指している。大学と岐阜県体育協会とのタイアップにより、OBを含めたクラブチームを作り社会人リーグに参戦している。

対象クラブチームは、ホッケー部、男女卓球部である。

岐阜国体で強化指定されているチームは、成年男子のホッケー部、バレーボール部、自転車競技部、相撲部、フェンシング部、そして成年女子の卓球部フェンシング部である。

2002年の体育会設立当初の強化指定種目は、硬式野球部、フェンシング部、ホッケー部、ラグビー部、卓球部、剣道部、女子柔道部、相撲部、自転車競技部、硬式テニス部、バレーボール部の11種目であった。2006年にはハンドボール部が加わり、2011年時点では12種目となっている。

## (3) 大学の知名度を上げる

朝日大学は、前身である岐阜歯科大学の知名度に比べて全国的に認知度が低い大学であり、スポーツ強化によって朝日大学の知名度を全国区にすることを考えた。

## ④ 経営学部ビジネス企画学科スポーツマネジメントコース設置

2002年に設立した体育会は順調に始まり、体育会の戦績は向上していた。しかし、その競技力の向上の一方で、朝日大学の志願者数が徐々に落ち込んでいた。

さらに、体育会に所属する学生に、より多くのスポーツの学びの場を提供するという目的もあった。その背景には、体育・スポーツを専門とする学部とは異なり、経営学部などでは体育会学生が大学の勉強とスポーツの両立に苦心しているということがあった。体育会に所属し競技生活を続ける学生にとって、遠征や強化練習の合間に授業に出席する困難さが、単位取得の壁となり競技成績にも悪影響を及ぼすことや単位不足による留年や退学が、少なからず目立つようになっていたという事実もある。

志願者数の落ち込みや体育会学生のスポーツと勉強の両立が困難であるということに危機感を覚えた大学は、その改善策として、2007年に経営学部ビジネス企画学科スポーツマネジメントコースを設置した。

## 第2項 朝日大学のデータ分析

第2項では、各データをもとに朝日大学の事例検証を行った。

### ① 入学者数の推移

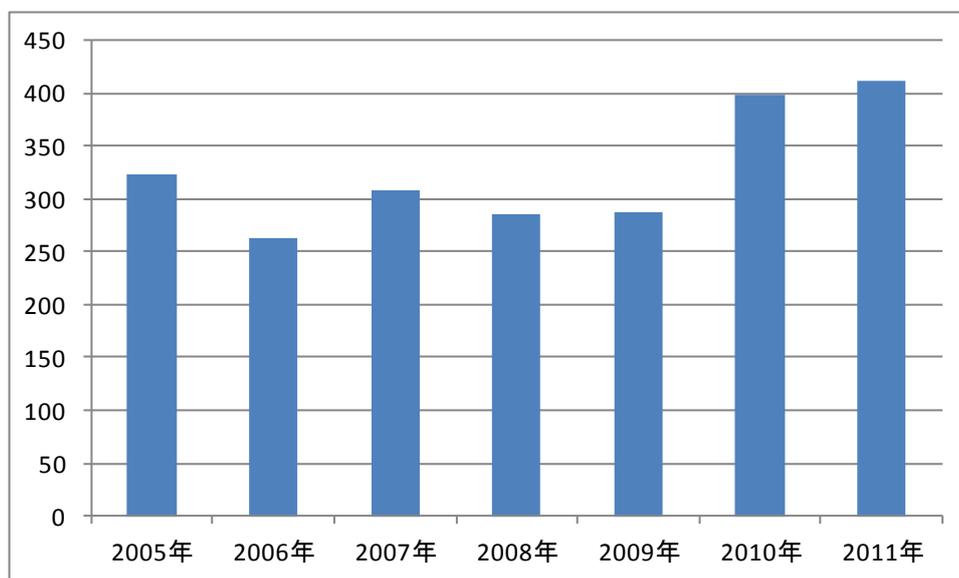


図 3-19 朝日大学の入学者数推移

入学者数の推移を見ると、2005年の324人から2006年には263人に減少した。しかし、2007年には309人に回復した。2008年、2009年は減少したが、2010年には回復を見せ、2011年は2005~2011年の7年間で最高となる412人となっている。

② 体育会学生入学者数、ビジネス企画学科入学者数の推移

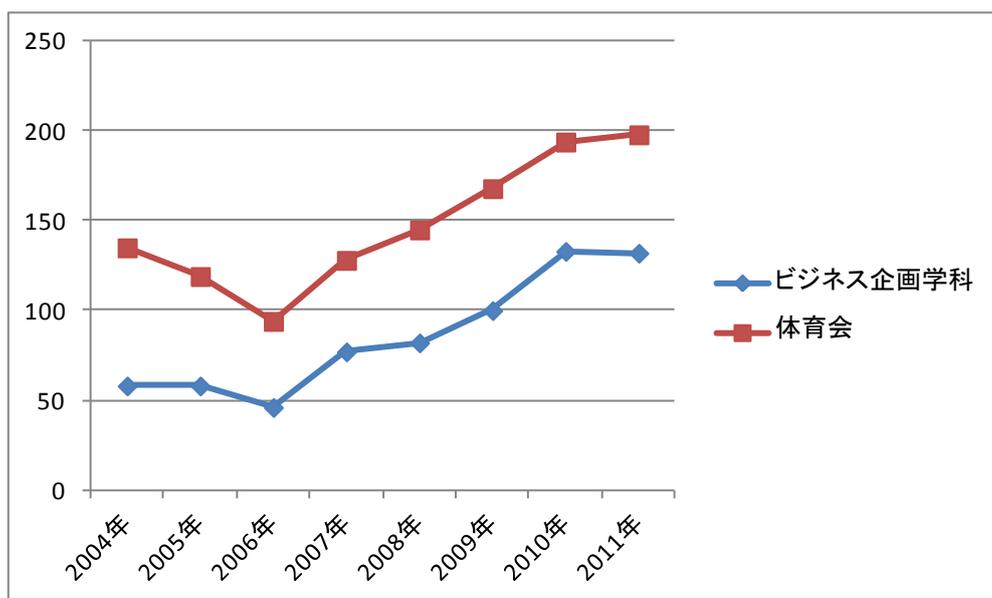


図 3-20 朝日大学における体育会学生入学者数とビジネス企画学科入学者数の推移

ビジネス企画学科の学生数の推移と見ると、2004~2006年に減少している。しかし、2007年から回復し、2011年には132人となった。

体育会学生数の推移を見ると、ビジネス企画学科と同じような推移を見せている。2004年~2006年の3年間で減少し、2007年より回復している。

2011年には2004年~2011年の7年間で最大の198人の体育会学生が入学している。2011年の朝日大学の入学者は412人であり、入学者に占める体育会学生入学者は48.1%に及ぶことが分かった。

③ 充足率

2010年の充足率は86.5%で定員割れしている状態であることがわかった。

④ 財務データ

2010年の帰属収入差額比率はプラスであり、その値は14.61%であった。また、プラスの収支となった14大学中3番目に大きい値である。

⑤ スポーツ強化

朝日大学のスポーツ入試推薦対象種目は以下の 12 種目であることがわかった。

表 3-6 朝日大学のスポーツ推薦入試種目

硬式野球部	フェンシング部	卓球部	剣道部
女子柔道部	硬式庭球部	ホッケー部	ハンドボール部
自転車競技部	ラグビーフットボール部	バレーボール部	相撲部

また、12 種目のうち、2010 年は 10 種目が全国大会に出場していることがわかった。

表 3-7 朝日大学の全国大会出場種目数

ホッケー部	女子柔道部	フェンシング部	ハンドボール部	相撲部
卓球部	硬式庭球部	剣道部	自転車競技	バレーボール部

10 種目のうち、自転車競技は 2 位、フェンシング部は女子サーブルが 1 位、女子エペが 1 位、男子サーブルが 2 位、卓球部は 5 位の成績を収めた。

また、ホッケー部は「岐阜朝日クラブ ブルーデビルズ」として、社会人リーグにも所属しており、2010 年高円宮杯ホッケー男子日本リーグで 4 位の成績を収めた。卓球部は、社会人リーグで日本卓球リーグ男子 2 部、女子 1 部に参加している。

⑥ 教職過程（保健体育）の設置

朝日大学は、保健体育の教員免許が取得できないことが分かった。

⑦ カリキュラム

朝日大学の「コース設置科目単位数/卒業最低単位数」は 33.9%であった。抽出大学の平均値は 28.7%であり、抽出大学の中で平均以上の値である。抽出大学の 38 大学のうち、13 番目に大きい値であることも分かった。

⑧ 所属教員

朝日大学の所属教員の最終学歴を図3-21に示す。

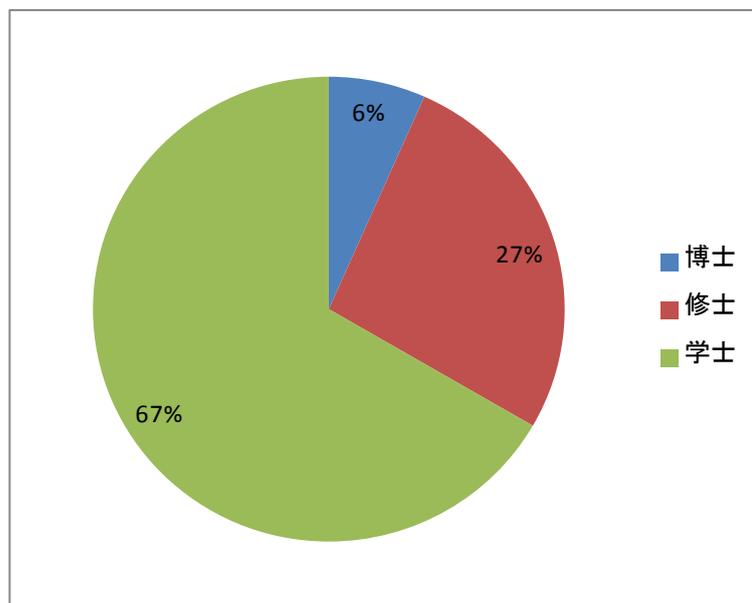


図 3-2 1 朝日大学スポーツマネジメントコース所属教員の最終学歴

学士が67%で最も多いことが分かった。次に大きいのは修士はで27%あった。最も少ないは博士で6%であった。

次に所属教員の専門分野を図 3-2-2 に示す。

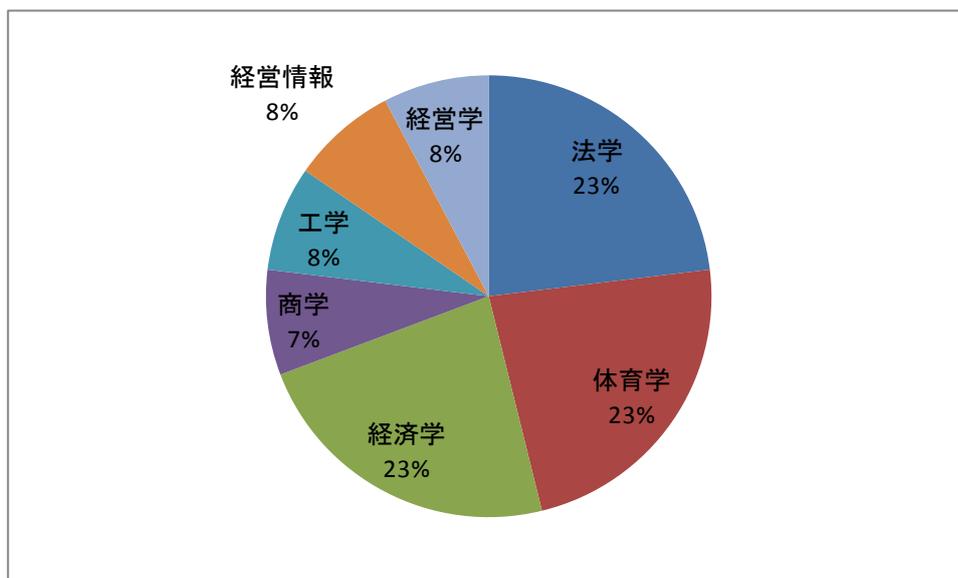


図 3-2-2 朝日大学スポーツマネジメントコース所属教員の専門分野

法学部、体育学、経済学が最も多く、23%であることが分かった。また、体育学を取得している教員は3人いるが、そのうち2人は学士であることも分かった。

## 第4章 考察

### 第1節 学科及びコースにおけるスポーツマネジメント系の設置の増加

本研究では、大学・学部の名称に「スポーツ」、「体育」、「武道」を含まず、学科・コース名に「スポーツ」を含み且つ、「ビジネス」あるいは「マネジメント」に関するものを含む大学を抽出した結果、38大学が抽出された。

及川（2008）によると、「スポーツ」を含み・且つ、「ビジネス」あるいは「マネジメント」に関するものを含む学科コースを設置している大学は12大学であった。

本研究は、及川の研究と比べて更に条件を絞った手法で大学を抽出していることから、2007年の段階と比較すると、スポーツマネジメント系の学科・コースが増加していると言える。

スポーツマネジメント学科およびコースが増加している理由を考察すると、及川の研究から、学科の名称に「スポーツ」を含むビジネス・マネジメント系学科が誕生したのが1993年で2007年までに12学科、定員1200人、志願者1200人まで増加し、今後も増加が見込まれていることが挙げられる。

また、同様に池川の研究からも、スポーツ指導者にも企画、管理、運営、自己評価などのマネジメント能力が求められることが述べられており、マネジメントを専門的に学ぶ分野にスポーツの名称を冠したスポーツマネジメント系の需要が期待されている。

そして、重要な要素として、スポーツマネジメント学科及びコースは、経営学や経済学など、スポーツ以外の分野にも渡る領域であるということである。つまり、経営学などの分野にスポーツの要素を加えた学科やコースを設置することで、スポーツを学ぶ場を提供できる可能性が大きく広がる。

### 第2節 保健体育の教員免許取得の有無とカリキュラムについて

抽出された38大学の中で保健体育の教員免許を取得することができる大学は12大学あり、保健体育の教員免許を取得することができない大学は26大学であった。

保健体育の教員免許を取得可能大学の卒業最低単位数に占めるコース設置科目の単位数の割合を見ると、教員免許が取得できる大学は37.4%であり、教員免許の取得ができない大学は26.9%と算出された。つまり、教員免許が取得できる大学の方がその割合は大きいということである。

その理由として考えられることは、保健体育の教員免許の取得要件から、専門科目を取得することが可能であるということである。つまり、保健体育の教職課程がカリキュ

ラムに盛り込まれていることによって、スポーツ系を履修したい学生にとって、より多くの体育・スポーツ系の科目を学ぶことを可能にすると考えられる。

しかし、平成 21 年に文部科学省中央教育審議会初等中等教育分科会教員養成部会の「学科等の目的・性格と免許状との相当関係についての問題点」において、経営学系の学科における保健体育の認定については、学科等の目的・性格と免許状との相当関係が通常の場合と比して薄いことが指摘され、過程認定に当たり学科等の目的・性格と免許状の相当関係が薄い申請については慎重に対応すべきであると述べられている。つまり、平成 22 年度以降は、保健体育の教員免許状との関連性が薄い学科において、教員免許の認可が厳しくなったということである。

### 第 3 節 教員の取得学位について

本研究の結果から、スポーツマネジメントコースの教員は既存学部の専門性から影響を受けているため、経営学や経済学の教員が多い事が分かった。最終学歴を見ると博士が 35%、修士が 45%、学士が 20%であった。また、最終学歴が短期大学士や高卒がいることもいた。

次に専門分野の名称に「体育」・「スポーツ」を含む学位を取得している教員は 73 人であった。その中で、「体育」の名称を含む学位を取得している教員は 66 人であった。このことから「スポーツ」を名称に含む教員は少ないことが分かる。

また、「体育」を含む学位を取得している 66 人の内 32 人が「体育学学士」である。つまり、専門的にスポーツマネジメントの分野を学んだ教員はあまり多くないと考察できる。

先ほども述べたように、より専門性の高いスポーツマネジメント系の科目の設置を増やすために、今後、スポーツマネジメント系学科及びコースに所属する教員の中に、スポーツマネジメント系の専門分野を学び、かつ博士号や修士号を取得した教員を増やす必要があると考えられる。

スポーツマネジメント学科及びコースに所属する教員の大半が、体育学を学んだ学士が多いという現状に関しては、スポーツマネジメント専門分野の教育が比較的新しいということも、その要因の一つであると考えられる。

上記の課題を解決するために、まずは、スポーツマネジメント専門教育を習得した教員の新規採用を増やすことや、現状の教員のキャリアアップする必要があると考えられる。スポーツマネジメントを専門に学んだ人材の新規採用が拡大し、各大学におけるスポーツマネジメントコースにおける専門的研究が盛んに行われることが、スポーツマネジメントの学問性を高めスポーツ界に多くの人材を輩出することにつながると言える。

#### 第4節 スポーツ強化と充足率について

各大学の充足率の増加に及ぼす影響として考えられることは、定員充足大学の強化種目の成績が5種目以下の大学が多数を占めていることや未充足大学で強化種目が10種目を超えている大学が存在することからスポーツ強化種目の数ではないということが考えられる。

また、スポーツ強化及びスポーツマネジメントコースの設置時点において、定員充足大学と未充足大学について表9から以下のことが考えられる。

大学名	設置年	充足率	強化
広島経済	2011	104%	8
関西国際	2011	115%	1
敬愛	2011	90%	1
福井工業	2011	89%	1

表 4-1 2011年スポーツマネジメント設置大学

広島経済大学、関西国際大学といった定員充足大学は、学部、学科の中で人気のない学部、学科の定員を削り、学生を集めることのできる学科、コースを設置することにより安定した学生の確保を考えている。スポーツマネジメントコースを目指す学生のために、スポーツの強化よりもコースの充実を図ることが重要であると考えられる。

一方、敬愛大学、福井工業大学といった定員未充足大学では、スポーツを強化することによるメリットを最大限に生かして、大学の知名度をあげることで学生の確保を目指すべきである。スポーツマネジメントコースの設置は、スポーツ経験学生の受け皿と考えるべきである。

また、教職課程（保健体育）を設置している大学では、保健体育の教員免許取得を目的とした学生をターゲットにしていることから、スポーツ系の大学と目的が競合すると考えられる。教職課程（保健体育）を設置している大学は、スポーツ強化をしている大学が少ないことが分かった。充足率を上げるためには、体育・スポーツ系の大学に対応するために、スポーツ強化を積極的に行う必要があると考えられる。

スポーツの強化と充足率についての推移を調べた結果から、定員充足大学である帝京大学は、スポーツの強化の種目を絞込んで強化をおこなっていることが分かった。帝京大学の強化種目の中でラグビー部、女子柔道部、空手部が日本一である。

朝日大学、新潟経営大学のパターンからスポーツの強化は、充足率を高めるために一

定の効果があったが、スポーツの強化のみでは限界があることが分かった。

朝日大学はスポーツマネジメントコースを2007年に設置した、また、新潟経営大学は2010年に競技スポーツマネジメント学科からスポーツマネジメント学科に改称し、さらなるスポーツマネジメントコースの充実を図った。これらにより、朝日大、新潟経営大が両大学共に充足率が増加したことが分かった。つまり、スポーツ強化のみではなくスポーツマネジメントコースの設置および充実が充足率を満たすために重要であるという示唆を得た。

一方、徳山大学は、スポーツ強化では一定の成績を収めているにも関わらず、充足率は減少傾向にある。保健体育免許の取得可能大学であることから、日本一レベルの高い成績を目指す必要がある。そのため今後充足率を増加させるためには、帝京大学のように種目数を絞り高い成績を上げることを目指すべきである。また、スポーツマネジメントコースの充実も不可欠であると考えられる。

以上より充足率を上げるためには、ただスポーツ強化を行うのではなく、種目を絞って高い成績を残す必要がある。その上で、スポーツマネジメントコースの充実を図ることによって、さらに充足率が増加するという示唆を得た。

## 第5節 朝日大学について

入学者数の回復、増加の要因については、第一に2002年の体育会の設立が挙げられる。第二に、ビジネス企画学科にスポーツマネジメントコースを設置したことが大きく寄与していると言える。入学者数の増加もスポーツマネジメントコースが設置された2007年から顕著である。

同様に、ビジネス企画学科の学生数も2007年から増加しており、コースの設置が入学者数の増加の理由と考えられる。

また、体育会学生も2007年以降から大きく増加している。スポーツマネジメントコースでは、既存の経営学という専門性を生かしスポーツをマネジメントするための教科として、スポーツに関連した内容を盛り込むことやスポーツ経験を授業の単位として認定することができる。この事は卒業最低単位に占めるコース設置科目の割合が33.9%で抽出大学の平均値よりも高いことに表れている。以上より、朝日大学はスポーツに興味を持つ学生が学びやすい環境を提供しようとしているのではないかということも考えられる。さらに、単位を取得するという観点でも工夫がなされている。

朝日大学はスポーツマネジメントコースの設置によって、体育会学生がより意欲的にスポーツと勉強に取り組めるという強みも考えられることから、岐阜県のみならず全国から朝日大学体育会を志望する受験生が増加したと考えられる。

スポーツ強化については、12の強化指定種目を有する体育会による大学を挙げての強化に取り組んでいる。その結果、2010年度は12種目中10種目が全国大会に出場し

ている。各競技を見ると、自転車競技は2位、フェンシング部は女子サーブルが1位、女子エペが1位、男子サーブルが2位、卓球部は5位という好成績を収めた。

また、ホッケー部と卓球部として、社会人リーグに所属している。2010年高円宮杯ホッケー男子日本リーグで4位の成績を収めた。

これらのスポーツ強化の成果が、2011年度の全入学者を見ると、体育会所属学生がその48.1%を占めるという結果に表れている。岐阜県という地方小規模大学における学生募集としては優れた結果を残していると言える。

財務データを確認すると、帰属収入差額比率は14.61%とプラスであった。抽出大学のうちプラスとなった14大学の中では3番目に大きい値であった。このような豊富な資金力が上記のスポーツ強化を可能とする要因であると考えられる。

朝日大学の課題としては、充足率が86.5%で定員割れしていることと、教員の取得学位に学士が多く、スポーツマネジメント系を専門分野とする教員が少ないことであると言える。今後は、スポーツマネジメント系の専門分野を学び、博士や修士といったより習熟度高い教員を増やす必要がある。朝日大学では保健体育教員免許の取得ができないこともあり、スポーツマネジメント系の専門分野を学び、より習熟度高い教員を増加させることは、スポーツ系の科目を増やすことに繋がる。専門性の高い教員によるスポーツ系科目の学びの場を学生に提供することで、入学者数を増加させ、充足率も高まるのではないかと考えられる。

## 第6節 まとめ

「体育」・「スポーツ」・「武道」を大学・学部の名称に含まないスポーツマネジメント系学科・コースについては、以下のことがわかった。

第一にスポーツマネジメント系学科・コースは増加しているということである。つまり、大学でスポーツを学ぼうとする学生の需要も増加しているということが考えられる。

次に、保健体育の教員免許状の取得は、学生に体育・スポーツ系の教科科目をより多く提供していたが、平成22年度以降は保健体育の教員免許取得の認可が難しくなったため、スポーツ系科目の学びの場の減少が懸念されるということである。

今後は、体育・スポーツ系の学びの場を確保し、志願者を増加させるためには、より専門性の高いスポーツマネジメント系の科目の設置を増やす必要があると考えられる。

所属教員については、経営学と経済学専門の教員が多く、体育学士が大半を占めることがわかったため、スポーツマネジメントなど専門的な学位を持つ教員が必要であるという示唆を得た。

また、スポーツの成績は入学生の増加に繋がるにも関わらず、多くの大学はスポーツ推薦入試を行うに留まり、スポーツの強化を行っていないということもわかった。

「体育」・「スポーツ」・「武道」を大学・学部の名称に含まないスポーツマネジメント系学科・コースが、充足率を上げるためには、ただスポーツ強化を行うのではなく、種目を絞って高い成績を残す必要がある。その上で、スポーツマネジメントコースの充実を図ることによって、さらに充足率が増加するという示唆を得た。

以上をもとに、既存の体育・スポーツ・武道を大学名及び学部名に含まないスポーツマネジメント系学科・コースを持つ大学や、あるいは、今後こうした学科及びコースの設置を考えている大学は、以下のことを考慮する必要があると考える。

大学でスポーツを学ぼうとする学生の需要の増加に対して、スポーツマネジメント系を専門分野とする習熟度の高い教員を集め、その教員による教科科目を設置することで、より質の高い教育の提供する事が重要になってくる。そして、スポーツ推薦入試の効果的な実施によるスポーツの強化に結びつけることで、スポーツマネジメント系の学問を学ぶ学生を増加させる必要がある。

大学における教育の目的の一つは人格の形成であり、スポーツ学生においてもスポーツ経験と知識及び教養の習得による人格の育成が大切な事である。大学がスポーツ強化を行う真の目的は、大学を象徴する人材として広く世間にアピールできることであり、大学教育の成果を選手の活動を通じて発信できることを目指すことであると考えられる。そのために必要なこととしてスポーツ種目の強化やスポーツマネジメント学科、コース、科目内容の充実および専門性の高い教員による教育が必要であると考えられる。

そして、スポーツマネジメント系の学問を学ぶ学生が増加することは、日本のスポーツマネジメントの発展にも繋がると考えられる。

そうしていくことで、今後、スポーツマネジメントコースから排出される人材が高い専門性と競技力を持つことになり、日本のスポーツ産業学の発展に繋がり、強いては、日本のスポーツ文化の発展に寄与していくと考えられる。

## 第5章 結論

近年、日本のスポーツ界がビジネスとして大きく発展する中で、スポーツ界で活躍する人材の育成が求められるとともに、スポーツ界で働くことを目指す学生が増加し、スポーツを学ぶことのできる大学の需要が増加している。

文部科学省も「特色ある大学教育支援プログラム」によって、大学及び短期大学で実績をあげている教育方法や教育課程の中から、国公私を通じて特色ある優れた取り組みを選びサポートする制度を設け、スポーツの強化によって入学志願者が増加した大東文化大学の例は前述したが、スポーツの強化だけではなくスポーツ系の学部や学科・コースを新設したり、カリキュラムを導入したりするなど、新たにスポーツに関する教育の場を設置する動きもある。しかし、スポーツ系の学部を設置する際には、定員や教員の確保など依然として様々な規制があった。

先行研究として、徳山大学経済学部スポーツマネジメントコースの事例から社会系学部におけるスポーツ指導者育成システムの構築に関する研究などがあったが、日本の全国公立大学を対象とし、そのカリキュラムなど大学教育内容の詳細を明らかにした研究はなく、スポーツ・体育の学部、学科を設置しない大学全てを対象にした研究も存在しなかった。

そこで本研究では、スポーツ系及び体育系の学部を持たず、スポーツマネジメント系の学科及びコースを設置している大学の現状を明らかにすることを目的とした。

本研究の目的を達成するため、(1) スポーツ系大学及び体育大学、あるいはスポーツ系及び体育系学部以外でスポーツ系の学問を学べる大学の抽出、(2) 充足率、財務データ、スポーツの強化、教職課程（保健体育）の設置、カリキュラム、所属教員、という6項目で抽出大学の評価、(3)抽出大学の分類 (4)朝日大学の事例検証という4つの手法を行った。

大学名及び学部名に「スポーツ」及び「体育」、「武道」を含まず、学科名及びコース名に「スポーツ」を含み、かつ「マネジメント」あるいは「ビジネス」という言葉を含む大学は以下の38大学であった。

所属教員の最終学歴で最も多いのは修士で45%であることが分かった。次いで多いのは博士で35%であった。学士は20%であることが分かった。また、最終学歴が短期大学士や高卒がいることもわかった。「スポーツ」及び、「体育」を含む学位を取得している教員の中で、「体育学士」が最も多く、32人であることが分かった。また、最終学歴が学士であるのは体育学のみであった。

朝日大学の事例検証からの知見は以下のとおりである。2002年に設立した体育会は順調に始まったが、その競技力の向上の一方で朝日大学の志願者数が徐々に落ち込んでいた。さらに、体育会に所属する学生により多くのスポーツの学びの場を提供するという

目的もあった。その背景には、体育・スポーツを専門とする学部とは異なり、経営学部などでは体育会学生が大学の勉強とスポーツの両立に苦心しているということがあった。志願者数の落ち込みや体育会学生のスポーツと勉強の両立が困難であるということに危惧した大学は、その改善策として、2007年に経営学部ビジネス企画学科スポーツマネジメントコースを設置した。

「体育」・「スポーツ」・「武道」を大学・学部の名称に含まないスポーツマネジメント系学科・コースについては、以下のことがわかった。

第一にスポーツマネジメント系学科・コースは増加しているということである。つまり、大学でスポーツを学ぼうとする学生の需要も増加しているということが考えられる。

次に、保健体育の教員免許状の取得は、学生に体育・スポーツ系の教科科目をより多く提供していたが、平成22年度以降は保健体育の教員免許取得の認可が難しくなったため、スポーツ系科目の学びの場の減少が懸念されるということである。

今後は、体育・スポーツ系の学びの場を確保し、志願者を増加させるためには、より専門性の高いスポーツマネジメント系の科目の設置を増やす必要があると考えられる。

所属教員については、経営学と経済学専門の教員が多く、体育学士が大半を占めることがわかったため、スポーツマネジメントなど専門的な学位を持つ教員が必要であるという示唆を得た。

また、スポーツの成績は入学生の増加に繋がるにも関わらず、多くの大学はスポーツ推薦入試を行うに留まり、スポーツの強化を行っていないということもわかった。

以上をもとに、既存の体育・スポーツ・武道を大学名及び学部名に含まないスポーツマネジメント系学科・コースを持つ大学や、あるいは、今後こうした学科及びコースの設置を考えている大学は、以下のことを考慮する必要があると考える。

大学でスポーツを学ぼうとする学生の需要の増加に対して、スポーツマネジメント系を専門分野とする習熟度の高い教員を集め、その教員による教科科目を設置することで、より質の高い教育の提供する事が重要になってくる。そして、スポーツ推薦入試の効果的な実施によるスポーツの強化に結びつけることで、スポーツマネジメント系の学問を学ぶ学生を増加させる必要がある。そうしていくことで、今後、スポーツマネジメントコースから排出される人材が高い専門性と競技力を持つことになり、日本のスポーツ産業学の発展に繋がり、強いては、日本のスポーツ文化の発展に寄与していくと考えられる。

本研究の意義として、スポーツマネジメント系の学科及びコース設置大学の現状を明らかにすることで、今後、スポーツマネジメント系の学科及びコースを設置する大学にとっての留意点及び各指標として貢献できると考える。

## 参考文献

1. 及川征美、平田竹男、『日本の大学におけるスポーツ産業学の取り扱いの変遷と今後—体育・武道・スポーツを名称に含む大学・学部・学科・コースの変遷—』、スポーツ産業学研究、Vol.18, No.1、2008年
2. 山田満、『本学の箱根駅伝のメディア露出の計測と広告費換算—2007～2009年の推移—』、順天堂スポーツ健康科学研究、第1巻第4号、2010年
3. 池川哲史『社会科学系大学におけるスポーツ指導者養成システム構築の意義と役割』、徳山大学論叢、第63巻、2006-2007年
4. 財団法人文教協会、「平成23年度 全国大学一覧」1987年
5. 晶文社、「大学受験案内 2011年度用」, 2010年
6. 旺文社、「大学の真の実力 大公開 BOOK 2012年度用 螢雪時代創刊80周年記念」
7. 文部科学省 HP (<http://www.mext.go.jp/>)、2011年12月21日閲覧
8. 各大学 HP

## 謝辞

本研究を行うにあたり、研究指導教員である平田竹男教授には多大なご指導をいただきました。平田教授のもとで学んだ1年間は人生の宝物であり、元来研究のバックボーンとなる基礎的知識が全くない私を根気強くご指導いただいたことに、心から感謝申し上げます。また、社会人として新たなる学びの場や多くの貴重な経験を積む機会を与えて下さったことを本当に有難く思います。

副査をお引受けいただいた中村好男教授、矢本成恒先生をはじめ、早稲田大学スポーツ科学研究科で指導くださった先生方に、この場を借りて御礼申し上げます。

間仁田康祐君、佐藤佑樹君、原章展君、畔蒜洋平君、兼清文彦君、鈴木直樹君には本当にお世話になりました。

また、朝日大学の友克之学長をはじめ入試広報課の皆様には、大学院への進学準備から通学、研究に対して多大なる、ご理解とご協力を頂きました。心よりの感謝の意を申し上げます。

最後に、共に勉学に勤しんだ平田研究室社会人1年制コースの第6期生の皆様には、公私に渡り非常にお世話になりました。皆様と過ごした日々は、私にとって大変貴重な時間となりました。ありがとうございました。

## 付録

付録1：大学設置基準第三章（教員組織）第十三条（専任教員数）〔別表1〕

別表第一 学部の種類及び規模に応じ定める専任教員数（第十三条関係）

イ 医学又は歯学に関する学部以外の学部に係るもの

学部の種類	一学科で組織する場合の専任教員数		二以上の学科で組織する場合の 一学科の収容定員並びに専任教員数	
	収容定員	専任教員数	収容定員	専任教員数
文学関係	三二〇— 六〇〇	一〇	二〇〇—四〇〇	六
教育学・保育学関係	三二〇— 六〇〇	一〇	二〇〇—四〇〇	六
法学関係	四〇〇— 八〇〇	一四	四〇〇—六〇〇	一〇
経済学関係	四〇〇— 八〇〇	一四	四〇〇—六〇〇	一〇
社会学・社会福祉学関係	四〇〇— 八〇〇	一四	四〇〇—六〇〇	一〇
理学関係	二〇〇— 四〇〇	一四	一六〇—三二〇	八
工学関係	二〇〇—	一四	一六〇—三二〇	八

	四〇〇			
農学関係	二〇〇— 四〇〇	一四	一六〇—三二〇	八
獣医学関係	三〇〇— 六〇〇	二八	二四〇—四八〇	一六
薬学関係(臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とするもの)	三〇〇— 六〇〇	二八	二四〇—三六〇	一六
薬学関係(臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とするものを除く。)	二〇〇— 四〇〇	一四	一六〇—二四〇	八
家政関係	二〇〇— 四〇〇	一〇	一六〇—二四〇	六
美術関係	二〇〇— 四〇〇	一〇	一六〇—二四〇	六
音楽関係	二〇〇— 四〇〇	一〇	一六〇—二四〇	六
体育関係	二〇〇— 四〇〇	一二	一六〇—三二〇	八
保健衛生学関係(看護学関係)	二〇〇— 四〇〇	一二	—	—
保健衛生学関係(看護学関係を除く。)	二〇〇— 四〇〇	一四	一六〇—三二〇	八

## 備考

- 一 この表に定める教員数の半数以上は原則として教授とする(別表第二において同じ。)
- 二 この表に定める教員数には、第十一条の授業を担当しない教員を含まないこととする(以下口の表及び別表第二において同じ。)
- 三 収容定員がこの表に定める数に満たない場合の専任教員数は、その二割の範囲内において兼任の教員に代えることができる(別表第二において同じ。)
- 四 収容定員がこの表の定める数を超える場合は、その超える収容定員に応じて四〇〇人につき教員三人(獣医学関係又は薬学関係(臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とするもの)にあつては、収容定員六〇〇人につき教員六人)の割合により算出される数の教員を増加するものとする(口の表において同じ。)
- 五 夜間学部がこれと同じ種類の昼間学部と同一の施設等を使用する場合の教員数は、この表に定める教員数の三分の一以上とする。ただし、夜間学部の収容定員が当該昼間学部の収容定員を超える場合は、夜間学部の教員数はこの表に定める教員数とし、当該昼間学部の教員数はこの表に定める教員数の三分の一以上とする(別表第二において同じ。)
- 六 昼夜開講制を実施する場合は、これに係る収容定員、履修方法、授業の開設状況等を考慮して、教育に支障のない限度において、この表に定める教員数を減ずることができる(別表第二において同じ。)
- 七 二以上の学科で組織する学部における教員数は、同一分野に属する二以上の学科ごとにそれぞれこの表の下欄から算出される教員数の合計数とする。ただし、同一分野に属する学科が他にない場合には、当該学科については、この表の中欄から算出される教員数とする。
- 八 二以上の学科で組織される学部に獣医学関係の学科を置く場合における教員数は、それぞれの学科が属する分野のこの表の下欄から算出される教員数の合計数とする。

九 薬学分野に属する二以上の学科で組織される学部に薬学関係(臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とするもの)の一学科を置く場合における当該一学科に対するこの表の適用については、下欄中「一六」とあるのは、「二二」とする。

十 薬学関係(臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とするもの)の学部に係る専任教員のうちには、文部科学大臣が別に定めるところにより、薬剤師としての実務の経験を有する者を含むものとする。

十一 この表に掲げる学部以外の学部に係る教員数については、当該学部に類似するこの表に掲げる学部の例によるものとする。ただし、教員養成に関する学部については、免許状の種類に応じ、教育職員免許法(昭和二十四年法律第百四十七号)及び教育職員免許法施行規則(昭和二十九年文部省令第二十六号)に規定する教科及び教職に関する科目の所要単位を修得させるのに必要な数の教員を置くものとするほか、この表によることが適当でない場合については、別に定める。

ロ 医学又は歯学に関する学部に係るもの

収容定員	収容定員三 六〇人まで	収容定員四 八〇人まで	収容定員六 〇〇人まで	収容定員七 二〇人まで	収容定員八 四〇人まで	収容定員九 六〇人まで
学部の種類	の場合の専任教員数	の場合の専任教員数	の場合の専任教員数	の場合の専任教員数	の場合の専任教員数	の場合の専任教員数
医学関係	一三〇	一四〇	一四〇	一四〇	—	—
歯学関係	七五	八五	九二	九九	一〇六	一一三

備考

一 この表に定める医学に関する学部に係る専任教員数のうち教授、准教授又は講師の合計数は、六十人以上とし、そのうち三十人以上は教授とする。

二 この表に定める歯学に関する学部に係る専任教員数のうち、教授、准教授又は講師の合計数は、三十六人以上とし、そのうち十八人以上は教授とする。

三 附属病院における教育、研究及び診療に主として従事する相当数の専任教員を別に置くものとする。

四 この表に定める専任教員数は、医学又は歯学に関する学科のみを置く場合に係る専任教員数とし、その他の学科を置く場合に係る専任教員数については、医学又は歯学に関する学科についてこの表に定める教員数と当該医学又は歯学に関する学科以外の学科についてイの表に定める教員数の合計数とする。

付録2：大学設置基準の第三章（教員組織）第四十六条（共同学科に係る専任教員数）

**第四十六条** 共同学科に係る専任教員の数は、それぞれの大学に置く当該共同教育課程を編成する学科を合わせて一の学部とみなして、その種類及び規模に応じ別表第一イの表の中欄又はロの表を適用して得られる教授等の数（次項において「全体専任教員数」という。）をこれらの学科に係る収容定員の割合に応じて按分した数（その数に一に満たない端数があるときはこれを切り捨てる。以下この条において「大学別専任教員数」という。）以上とする。

2 前項に規定する当該共同教育課程を編成する学科に係る大学別専任教員数の合計が全体専任教員数に満たないときは、その不足する数の専任教員をいずれかの大学の当該共同教育課程を編成する学科に置くものとする。

3 第一項の規定による当該共同教育課程を編成する学科に係る大学別専任教員数（前項の規定により当該学科に不足する数の専任教員を置くときは、当該専任教員の数を加えた数）が、当該学科の種類に応じ、別表第一イの表の下欄（保健衛生学関係（看護学関係）にあつては、中欄）に定める専任教員の数の八割に相当する数又は別表第一ロの表の収容定員三六〇人までの場合の専任教員数の欄の数（以下これらをこの項において「最小大学別

専任教員数」という。)に満たないときは、前二項の規定にかかわらず、当該学科に係る専任教員の数は、最小大学別専任教員数以上とする。

付録3 [別表二]

別表第二 大学全体の収容定員に応じ定める専任教員数 (第十三条関係)

大学全体の収容定員	四〇〇人	八〇〇人
専任教員数	七	一二

備考

一 この表に定める収容定員は、医学又は歯学に関する学部以外の学部の収容定員を合計した数とする。

二 収容定員がこの表に定める数を超える場合は、収容定員が四〇〇人を超え八〇〇人未満の場合にあつては収容定員八〇人につき教員一人の割合により、収容定員が八〇〇人を超える場合にあつては収容定員四〇〇人につき教員三人の割合により算出される数の教員を増加するものとする。

三 医学又は歯学に関する学部を置く場合(当該学部に医学又は歯学に関する学科のみを置く場合に限る。)においては、当該学部の収容定員が四八〇人の場合にあつては七人、七二〇人の場合にあつては八人をこの表に定める数に加えるものとする。ただし、当該学部の収容定員が四八〇人未満の場合には、その加える数を六人とすることができる。

四 医学又は歯学に関する学部を置く場合で当該学部に医学又は歯学に関する学科以外の学科を置く場合においては、当該医学又は歯学に関する学科については前号により算出される教員数とし、当該医学又は歯学に関する学科以外の学科についてはその収容定員と他の学部の収容定員の合計数から第一号により算出される教員数とする。